

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月26日

【事業年度】 第86期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 アース製薬株式会社

【英訳名】 EARTH CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚達也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7451(代表)

【事務連絡者氏名】 役員待遇経理部部長 田中精一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7459(直通)

【事務連絡者氏名】 役員待遇経理部部長 田中精一

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

アース製薬株式会社 北関東支店  
(埼玉県上尾市瓦葺樋ヶ谷戸929番地の1)

アース製薬株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区丸の内三丁目14番32号)

アース製薬株式会社 大阪支店  
(大阪府中央区大手通三丁目1番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (百万円)	82,556	84,410	89,354	94,479	101,736
経常利益 (百万円)	4,946	5,380	5,741	5,197	6,008
当期純利益 (百万円)	2,282	2,439	2,773	2,488	3,082
純資産額 (百万円)	32,304	37,876	39,969	40,541	42,633
総資産額 (百万円)	57,825	60,045	63,020	64,470	66,461
1株当たり純資産額 (円)	1,664.99	1,738.39	1,819.15	1,825.75	1,911.25
1株当たり当期純利益 (円)	131.00	124.87	139.45	124.48	153.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	127.63	122.84	138.37	123.89	153.03
自己資本比率 (%)	55.9	57.5	57.6	56.8	57.9
自己資本利益率 (%)	7.9	7.3	7.8	6.8	8.2
株価収益率 (倍)	25.0	24.7	19.8	21.3	18.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,369	1,528	2,177	1,843	2,235
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,289	5,935	360	2,537	291
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,166	185	988	1,590	1,412
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	17,259	12,743	13,612	11,190	12,327
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	1,712 (300)	1,789 (282)	1,947 (341)	2,198 (606)	2,326 (946)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第83期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (百万円)	66,393	66,932	70,516	74,710	81,167
経常利益 (百万円)	3,561	3,808	4,191	3,911	4,532
当期純利益 (百万円)	1,937	2,281	2,417	2,242	2,716
資本金 (百万円)	2,817	3,136	3,209	3,288	3,333
発行済株式総数 (千株)	19,400	19,855	19,960	20,073	20,137
純資産額 (百万円)	28,856	30,718	32,010	32,733	34,125
総資産額 (百万円)	48,074	48,842	51,757	52,364	53,815
1株当たり純資産額 (円)	1,487.51	1,547.25	1,603.89	1,630.94	1,694.88
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	50.00 ( )	60.00 ( )	70.00 ( )	75.00 ( )	85.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	111.43	116.76	121.57	112.13	135.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	108.56	114.86	120.62	111.59	134.89
自己資本比率 (%)	60.0	62.9	61.8	62.5	63.4
自己資本利益率 (%)	7.5	7.7	7.7	6.9	8.1
株価収益率 (倍)	29.4	26.5	22.7	23.6	20.6
配当性向 (%)	44.9	51.4	57.6	66.9	62.9
従業員数 (名)	821	879	946	997	1,058

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 第82期の1株当たり配当額50.00円の内訳は普通配当40.00円、株式上場記念配当10.00円であります。  
 3 第83期の1株当たり配当額60.00円の内訳は普通配当50.00円、一部指定記念配当10.00円であります。  
 4 第86期の1株当たり配当額85.00円の内訳は普通配当80.00円、連結売上高1,000億円達成記念配当5.00円  
 であります。  
 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

大正14(1925)年 8月	兵庫県赤穂市に株式会社木村製薬所を資本金200万円で設立
昭和39(1964)年 5月	アース製薬株式会社に商号変更
昭和45(1970)年 2月	大塚製薬(株)を中核とする大塚グループが当社に資本参加
昭和46(1971)年 3月	東京都千代田区に東京支店、名古屋市中区に名古屋支店、福岡市博多区に福岡支店を設置
昭和47(1972)年12月	大阪市中央区に大阪支店を設置
昭和53(1978)年 5月	アース環境サービス(株)(現連結子会社)を設立
昭和55(1980)年11月	大阪市中央区に営業本部を設置しマーケティングを開始、広島市西区に広島支店を設置
昭和57(1982)年 1月	仙台市に仙台支店を設置
昭和58(1983)年 1月	徳島市に四国支店を設置
昭和58(1983)年11月	札幌市中央区に札幌支店、埼玉県大宮市に北関東支店(昭和61年 3月埼玉県上尾市に移転)を設置し、全国9支店とする
昭和59(1984)年 6月	タイにアースケミカル(タイランド)社(現連結子会社)を設立
昭和61(1986)年 1月	大塚ゾエコン(株)に資本参加
昭和62(1987)年 4月	赤穂市西浜北町に赤穂工場を新設
昭和63(1988)年 9月	徳島市に徳島工場を新設
平成元(1989)年 2月	神戸市中央区に国際事業部(現国際部(平成11年 8月大阪市中央区に移転))を設置
平成元(1989)年 8月	大塚ゾエコン(株)の全株式を取得し、アース・バイオケミカル(株)(現連結子会社)に商号変更
平成元(1989)年10月	東京都千代田区に営業本部を移転
平成 2 (1990)年 7月	中国に天津阿斯化学有限公司(現連結子会社)を設立
平成 3 (1991)年 4月	東京都千代田区に本社を移転
平成 6 (1994)年12月	アース環境サービス(株)が(株)アース環境を設立
平成 7 (1995)年 1月	札幌支店を廃止し仙台支店管轄の出張所に変更、全国8支店とする
平成 8 (1996)年 1月	ブロックドラッグジャパン(株)と義歯関連商品の販売提携契約を締結(平成8年7月に販売開始)
平成 9 (1997)年10月	仙台支店を北日本支店に改称
平成13(2001)年 1月	シェルジャパン(株)より、殺虫剤製品の営業譲受及び静岡県掛川市の工場を買収し掛川工場とする
平成14(2002)年 1月	グラクソ・スミスクライン(株)と歯磨き関連商品の販売提携契約を締結(平成14年6月に販売開始)
平成14(2002)年11月	義歯関連商品の販売提携契約がブロックドラッグジャパン(株)よりグラクソ・スミスクライン(株)に継承される
平成16(2004)年 3月	東京都千代田区に本社ビルを取得
平成16(2004)年 4月	四国支店を廃止し広島支店管轄の出張所に変更、全国7支店とする
平成16(2004)年 8月	アース環境サービス(株)が中国に北京阿斯環境工程有限公司を設立
平成17(2005)年 4月	ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度であるBS7799(現ISO27001)の認証を取得
平成17(2005)年 5月	中国に安速日用化学(蘇州)有限公司(現連結子会社)を設立
平成17(2005)年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18(2006)年12月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成19(2007)年 4月	レキットベンキーザー・アジア・パシフィック・リミテッドと日用品の独占的販売代理店契約を締結(平成19年11月に販売開始)
平成20(2008)年 1月	アース・バイオケミカル(株)が(株)ターキー(現連結子会社)を買収

平成20(2008)年10月	アース環境サービス(株)が(株)アース環境を吸収合併
平成20(2008)年12月	本社及び国内各工場において環境省認定の環境マネジメントシステム「エコアクション21」の認証を取得
平成21(2009)年4月	天津阿斯化学有限公司が、中国に新工場を竣工

(注) ( )内の数字は西暦を表示しています。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社7社(うち連結子会社6社)により構成され、家庭用品事業と総合環境衛生事業を展開しております。また、当社のその他の関係会社として、大塚ホールディングス(株)があり、同企業グループは医療関連事業、消費者関連事業及び倉庫・運送事業等を行っております。

当社グループの事業の内容と、当社と主な関係会社との事業上の位置付けは、次のとおりであります。なお、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### [ 家庭用品事業 ]

当社は殺虫剤、並びに口腔衛生用品、入浴剤をはじめとする日用品の製造販売を行っております。また、日用品のうち義歯洗浄剤・安定剤や歯磨き剤、歯ブラシ、食洗機用洗剤、薬用石鹸の仕入販売を行っております。連結子会社のアースケミカル(タイランド)社、天津阿斯化学有限公司、及び安速日用化学(蘇州)有限公司はそれぞれ殺虫剤及び日用品の製造販売を行っております。アース・バイオケミカル(株)はペット用品及び防疫剤の製造販売を行っております。(株)ターキーはペット用アクセサリ用品の販売を行っております。

分類		主な製商品	
殺虫剤	家庭用医薬品殺虫剤	くん煙剤、殺虫プレート等	アースレッド、ダニアースレッド、ゴキアースレッド アースレッドノンスモーク霧タイプ、パボナ殺虫プレート 医薬品ゴキジェットプロ
	家庭用一般殺虫剤	ハエ・蚊用殺虫剤	アースノーマット、電池でノーマット、おすだけノーマット アース渦巻香、アースジェット
		ゴキブリ用殺虫剤	ごきぶりホイホイ、ゴキジェットプロ ブラックキャップ、ゴキブリハウ酸ダンゴ
		ダニ・不快害虫用殺虫剤	ダニアース、アリの巣コロリ、アリアースW 虫コロリアース、ハチアブマグナムジェット クモの巣消滅ジェット、コバエがホイホイ ハエとり棒、あみ戸に虫こない アースガーデンケムシがコロリ、ナメクジいらっしや~い
		虫よけ用品、虫よけ剤	おそとでノーマット、サラテクト パボナ虫よけネットW、天然ハーブの虫よけゲル
日用品	口腔衛生用品	洗口液	モンダミン、薬用モンダミン
		義歯洗浄剤・安定剤	ポリデント、ポリグリップ、ポリデント入歯安定剤
		歯ブラシ、歯磨き剤	アクアフレッシュエクストリームクリーン アクアフレッシュ、シュミテクト
	入浴剤その他	入浴剤	バスロマン、薬泉バスロマン、バスロマンbihada バスロマン薬用ミルク仕立て、露天湯めぐり、温素
		トイレ洗浄剤・消臭芳香剤	セボン、消臭たまご、花咲きポット、便座ノズルスプレー
		繊維製品防虫剤	ピレパラアース、ハーブで消臭防虫、防虫力
		米びつ用防虫剤	お米の虫のみはり番
		消臭・除菌剤	アースエアコン洗浄スプレー、香る車内のニオイとり フルーツ除菌アルコールスプレー
		ネズミ駆除剤	ネズミホイホイ、強力デスマア、デスマアプロ
		花粉対策クリーム	花粉をキャッチ鼻にぬってトール
		高機能マスク	ウィルガードバイラマスク
		食洗機用洗剤	フィニッシュ
		薬用石鹸	ミューズ
ペット用品	ペット用アース渦巻、愛犬用アースノーマット、首輪、胴輪、引きひも		
その他製商品	防疫・農林畜産薬剤、海外向け原材料など		

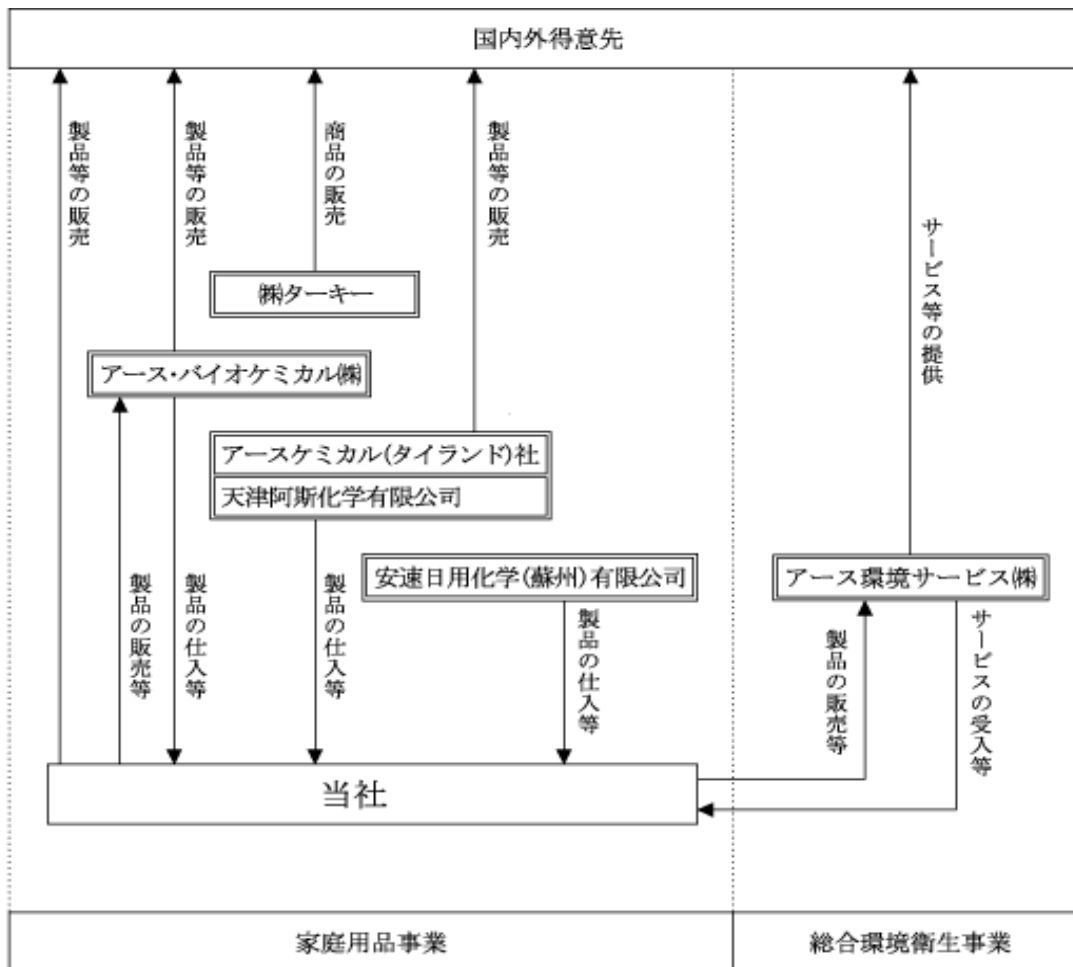
[ 総合環境衛生事業 ]

アース環境サービス(株)は食品・医薬品関連工場、病院、レストラン、オフィスビル等の防虫・防鼠、清掃、消毒及び産業廃棄物処理等の環境衛生管理サービスの施工、品質保証システムの設計・開発、並びにこれらの総合コンサルティングサービスを行っております。

提供するサービスの内容

- 1．工場・病院・各種大規模建造物等の総合環境衛生管理
- 2．微生物の培養検定業務
- 3．混入異物の検査・同定業務
- 4．殺菌施工・防黴施工、及び防除管理業務
- 5．ゴキブリ・鼠族等害虫害獣駆除、及び防除管理業務
- 6．空調機・給排水系、及び建物内外の特殊清掃
- 7．ビルメンテナンス業務、警備業
- 8．産業廃棄物処理業務
- 9．H A C C P、G M P 導入に関するコンサルタント業務
- 10．I S O 9001 認証取得に関するサポート業務
- 11．オーガニック認定に関するサポート業務
- 12．各種工事、関連コンサルティング業務
- 13．労働者派遣業
- 14．建設業務

以上の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



連結子会社

(注) 上記系統図に含まれない関係会社(2社)

非連結子会社である北京阿斯環境工程有限公司は資本の間接所有のみで、当社グループ内において営業取引は行っておりません。

その他の関係会社である大阪ホールディングス(株)は当社株式を間接的に所有しております。当社グループ内において営業取引は行っておりません。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容(注) 1	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
アース・バイオケミカル(株)	東京都千代田区	百万円 40	家庭用品	75.0		委託生産、受託生産、 役員の兼任 1 名
(株)ターキー	大阪府守口市	百万円 30	家庭用品	100.0 (100.0) (注) 2		アース・バイオケミカル (株)の完全子会社
アースケミカル(タイランド)社 (注) 3	タイ国 バンコク市	千パーツ 170,000	家庭用品	100.0		委託生産、 役員の兼任 3 名
天津阿斯化学有限公司 (注) 3	中華人民共和国 天津市	千米ドル 5,800	家庭用品	100.0		委託生産、 役員の兼任 1 名
安速日用化学(蘇州)有限公司 (注) 3	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	千米ドル 10,000	家庭用品	100.0		委託生産 役員の兼任 3 名
アース環境サービス(株) (注) 4	東京都千代田区	百万円 296	総合環境衛生	52.3		サービスの受入れと製品 の販売、 役員の兼任 1 名

(注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権所有(被所有)割合の( )内は間接所有割合で、内数であります。

3 特定子会社であります。

4 アース環境サービス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	16,355百万円
	経常利益	1,470百万円
	当期純利益	850百万円
	純資産	8,076百万円
	総資産	10,212百万円

##### (2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
大塚ホールディングス(株) (注) 1	東京都千代田区	百万円 42,946	持株会社		26.6 (26.6) (注) 2	

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 議決権の所有(被所有)割合の( )内は間接所有割合で、内数であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
家庭用品事業	1,691 (143)
総合環境衛生事業	618 (803)
全社(共通)	17 ( )
合計	2,326 (946)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 臨時従業員には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。  
4 全社(共通)は、本社管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,058	41.1	14.8	6,834,233

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

連結会社において労働組合は結成されておりません。連結会社と従業員との関係はすべて円満に行なわれております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の景気対策などにより一部で改善の兆しが見られたものの、企業収益の減少や雇用情勢の悪化は依然として続いており、個人消費も低調に推移いたしました。更に物価のゆるやかなデフレ状況などにより景気の下押しが懸念される厳しい状況でありました。

このような状況のなか、当社グループは引き続き「価値創造による脱価格競争」をテーマに掲げ、価値を訴求する提案型営業を強化するとともに、機能性の高い製品や総合的な環境衛生サービスを提供してまいりました。当期は特に利益面の回復を重視して、生産の効率化や返品率の改善、経費の効率的運用などに取り組み、経営効率の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,017億36百万円(前期比7.7%増)、営業利益は56億11百万円(前期比11.0%増)、経常利益は60億8百万円(前期比15.6%増)、当期純利益は30億82百万円(前期比23.8%増)と増収・増益となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況

#### [ 家庭用品事業 ]

家庭用品事業におきましては、景気低迷による生活防衛意識や節約志向の高まりなどから個人消費が冷え込む厳しい状況でありましたが、主力部門である殺虫剤を中心に多くの新製品を発売するとともに、店頭売場の充実を図る専門スタッフの増強などにより営業力をさらに強化し、また、広告宣伝費や販売促進費などのマーケティング費用を効果的に投入することで、市場の活性化と売上の拡大に努めました。

以上の結果、当事業における売上高は855億39百万円(前期比8.9%増)、営業利益は48億44百万円(前期比11.0%増)となりました。

(家庭用品事業の業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
家庭用医薬品殺虫剤	5,744	5,579	165	2.9%
家庭用一般殺虫剤	32,789	35,329	2,539	7.7%
殺虫剤部門 計	38,534	40,908	2,374	6.2%
口腔衛生用品	23,321	24,523	1,201	5.2%
入浴剤その他	12,806	16,135	3,328	26.0%
日用品部門 計	36,127	40,658	4,530	12.5%
ペット用品部門	2,735	3,009	274	10.0%
その他製商品部門	1,185	961	223	18.8%
売上高合計	78,583	85,539	6,955	8.9%
営業利益	4,366	4,844	478	11.0%

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

主な部門別の状況は以下のとおりであります。

#### 殺虫剤部門

殺虫剤部門は、シーズンを通して全般的に天候に恵まれ、殺虫剤全体の市場規模が前年を上回って推移したことや、得意先企業との取組み強化など積極的な営業活動と多くの新製品が寄与したことにより順調に推移し、市場でのシェアも拡大することができ、売上高は409億8百万円(前期比6.2%増)となりました。

家庭用医薬品殺虫剤分野におきましては、加熱蒸散剤「アースレッド」は数年続いた減少傾向に歯止めをかけることができ増加に転じましたが、樹脂蒸散剤「バポナ」は6月に施行された改正薬事法で第1類医薬品に指定されたことで取扱店舗が減少した影響などもあり、当分野の売上高は55億79百万円(前期比2.9%減)となりました。

家庭用一般殺虫剤分野におきましては、ハエ・蚊市場が前年を下回って推移したなかで、主力品の液体蚊取り「アースノーマット」が前期の売上を確保しました。また、近年需要が拡大している設置型虫よけ剤の「バポナ虫よけネットW」及び「アース天然ハーブの虫よけ」の品揃えを強化したことや、コバエ捕獲器「コバエがホイホイ」の売上が大幅に伸長したこともあり、当分野の売上高は353億29百万円(前期比7.7%増)となりました。

#### 日用品部門

日用品部門は、主力製品の伸長や取扱品目の増加などにより、売上高は406億58百万円(前期比12.5%増)となりました。

口腔衛生用品分野におきましては、高齢人口の増加に伴い需要が拡大している義歯関連製品の「ポリデント」などが堅調に推移したことや、積極的に広告宣伝を投入した知覚過敏用歯磨き「シュミテクト」及び洗口液「モンダミン」が伸長したことにより、当分野の売上高は245億23百万円(前期比5.2%増)となりました。

入浴剤その他分野におきましては、新しいコマーシャルを投入した入浴剤「バスロマン」が順調に推移したことや、前期9月より販売を開始した薬用石鹸「ミューズ」が、新型インフルエンザの発生による感染予防ニーズの高まりを受けて計画を大幅に上回ったことにより、当分野の売上高は161億35百万円(前期比26.0%増)となりました。

#### ペット用品部門

ペット用品部門は、新製品が寄与したことや前期に連結子会社となった(株)ターキーの売上が今期より年間を通じて寄与したことにより、売上高は30億9百万円(前期比10.0%増)となりました。

## 〔総合環境衛生事業〕

総合環境衛生事業におきましては、食の安全・安心を確保するための品質管理や衛生管理に対する意識の向上により、工場・事業所における異物混入防止・汚染防止の必要性が高まり需要増が期待できる状況でありました。反面、昨今の不況に伴い工場閉鎖・生産ラインの縮小による既存取引契約の減少や、取引先の経費削減から契約内容の見直しを要求されるなど厳しい状況でもありました。

このような状況のなか、各取引先企業に対応した独創的な品質保証の仕組みを取り入れたサービスの充実を図り、主な展開領域である食品・医薬品・化粧品・包装関連工場を中心に積極的な営業活動を行い、既存取引の継続と新規契約の獲得に努めました。

以上の結果、当事業における売上高は161億97百万円(前期比1.9%増)、営業利益は14億45百万円(前期比2.0%増)となりました。

(総合環境衛生事業の業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	15,896	16,197	300	1.9%
営業利益	1,417	1,445	28	2.0%

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比べ11億37百万円減少し、123億27百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は22億35百万円(前連結会計年度は18億43百万円の増加)となりました。これは、たな卸資産の増加額が14億18百万円、法人税等の支払額が23億72百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が59億67百万円あったことなどによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は2億91百万円(前連結会計年度は25億37百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が13億35百万円、投資有価証券の取得による支出が4億16百万円ありましたが、定期預金の払戻による収入が20億10百万円あったことなどによります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は14億12百万円(前連結会計年度は15億90百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額が15億5百万円あったことによります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
家庭用品事業	64,659	+4.2
合計	64,659	+4.2

- (注) 1 金額は、販売実績に基づいた価格によっております。  
2 総合環境衛生事業はサービス事業であるため、生産実績はありません。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
家庭用品事業	24,498	+23.3
総合環境衛生事業	812	+0.8
合計	25,310	+22.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、仕入実績に基づいた価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
家庭用品事業	85,539	+8.9
総合環境衛生事業	16,197	+1.9
合計	101,736	+7.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社Paltac	21,991	23.3	25,830	25.4
株式会社あらた	9,382	9.9	11,180	11.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済は、長引く景気の低迷に伴う企業収益の悪化や所得の伸び悩みなどから個人消費も冷え込み、厳しい経営環境が続くことと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、引き続き「価値創造による脱価格競争」をテーマに掲げ、高付加価値製品の開発、製品価値を訴求する営業活動及び差別化された技術力による環境衛生管理サービスの提供に努めるとともに、今後も継続して業務提携やM & A等を視野に入れ、以下の施策に取り組み業容の拡大を図ってまいります。

#### (1) 家庭用品事業の取組課題

##### [ 既存市場の活性化と新規市場の開拓 ]

家庭用品事業においては、P B（プライベートブランド）商品の台頭などにより低価格化が進み企業間競争が激しさを増すなか、競争力を高める提案型営業をさらに強化してまいります。営業体制については、販売店の本部及び店舗との商談を主体に活動する営業部員と店頭売場の活性化を主体に活動する専門スタッフにより、独自の提案型営業活動を行っております。今後も専門スタッフの増強を図り、営業部員との連携強化でお客様に製品価値をより一層アピールする営業活動を推進し、既存市場の活性化と新規市場の開拓により、売上及び市場シェアの拡大に努めてまいります。また、平成22年度から本格的に参入する家庭用園芸殺菌・殺虫剤市場においても、これまで培った製品づくりや販売ノウハウを活かし、事業の拡大に向けて取り組んでまいります。

##### [ 収益基盤の強化 ]

生産コストについては、原材料価格の動向が先行き不透明な状況のなか、新たな仕入先の開拓や原材料処方の見直しを図り、一層のコスト低減化に傾注してまいります。生産体制は国内5工場・海外3工場の8工場体制であります。今後も国内外各工場の連携強化による最適生産体制をさらに充実させ、生産効率の向上に努めてまいります。なお、中国の天津阿斯化学有限公司は、生産効率のさらなる向上を目的として平成21年4月に新工場を建設し稼働を始めております。

また、高付加価値製品の導入や、収益源である主力製品に注力した効率的な販売と効果的なマーケティング費用の投下及び返品率の改善により売上・利益の拡大を図り、収益基盤の強化に努めてまいります。

##### [ 研究開発体制の強化 ]

製品開発については、これまでお客様の視点に立った独創的な製品の開発と既存製品のたゆまぬ改良及び育成により、数々のヒット製品やロングセラー製品を生み出してまいりました。

今後も衛生・健康・環境面などを重視し、多様化するお客様のニーズに合致した差別化された高付加価値製品の開発と既存製品のたゆまぬ改良に取り組んでまいります。また、新製品開発のための情報を収集する社内体制の整備や社外研究機関とのタイアップにより研究開発体制の強化を図ってまいります。

(2) 総合環境衛生事業の取組課題

[ 差別化された総合環境衛生管理サービスの提供 ]

総合環境衛生事業におきましては、長引く景気低迷に伴う工場閉鎖、生産ラインの縮小などにより、取引先から契約の解約や契約内容の見直しを要求されるなど厳しい状況が今後も続くものと予想されま

す。  
こうした環境の変化に対応するため、技術開発力のさらなる強化を図り差別化された品質保証サービスの開発に取り組んでまいります。また、専門知識を有する人材を確保し、研修会や勉強会を通じて人材の育成に取り組んでまいります。

(3) 全社的な取組課題

[ 環境保全活動への取り組み ]

当社グループは、環境保全への取り組みを社会的責任と認識し、平成19年に「環境保全基本方針」を制定しました。その基本方針に基づき、環境に関する各種法令順守や廃棄物の削減及びリサイクルの推進などの全社的な環境保全活動を推進し、CO<sub>2</sub>削減に取り組んでおります。また、平成20年12月には環境省認定環境マネジメントシステム「エコアクション21」を本社及び工場を対象に認証取得し、平成22年度中には全社的な認証取得を目指しております。

今後も環境保全に対する活動を積極的に推進するとともに、環境に配慮した製品開発にも取り組んでまいります。



## 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについては以下のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年3月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 業績の季節性

家庭用品事業の主力である殺虫剤の需要期は主として毎年4月～8月の約5ヵ月であり、一般に年間の市場販売額のおよそ8割がこの期間に集中します。当社グループの家庭用品事業の売上高もほぼこの期間に集中し、需要期を控えた3月から製品の出荷が始まり7月頃にはそのピークとなり、8月以降は急速に出荷が終息し、その後12月にかけて取引先からの返品が生じます。このため当社の連結及び個別の業績は、上半期(1月～6月)に著しく収益が集中し、下半期(7月～12月)は収益が大きく低下します。また、殺虫剤という季節性の高い製品のため、当該期の天候の影響で市場規模が収縮した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結)

(単位：百万円)

	平成20年12月期			平成21年12月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高	57,865	36,614	94,479	61,887	39,848	101,736
売上総利益	24,701	12,353	37,054	25,310	13,086	38,396
営業損益	8,634	3,576	5,057	9,261	3,650	5,611
経常損益	8,782	3,585	5,197	9,356	3,347	6,008

(個別)

(単位：百万円)

	平成20年12月期			平成21年12月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高	47,724	26,986	74,710	51,267	29,900	81,167
売上総利益	19,524	7,742	27,267	19,912	8,360	28,273
営業損益	7,510	4,201	3,309	8,170	4,312	3,857
経常損益	7,913	4,001	3,911	8,505	3,973	4,532

## (2) 原材料の代替性及び特定の仕入先への依存

殺虫剤は殺虫原体という化学品を主成分とし、当社グループにおける多くの殺虫剤製品もこれを基幹原料として生産されております。殺虫原体はメーカー及びユーザーがともに限定されているため毎年の需要と供給並びに市場価格は安定して推移しております。当社グループの製品に用いる殺虫原体の多くは住友化学㈱が有し、大半を同社から仕入れているため、同社との取引がこれまでのように継続できなくなった場合や、当該製造元の生産拠点において天変地異等の事由により殺虫原体の生産・供給に重大な支障が生じた場合、または同社からの仕入価格に大きな変動が起こった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) グラクソ・スミスクライン㈱との取引

当社は、口腔衛生用品のうち義歯関連商品及び歯磨き関連商品を、グラクソ・スミスクライン㈱と締結した日本における独占的流通・販売代理店契約に基づいて仕入販売しております。この売上高は当社の連結及び単体の売上高において相応のシェアを占めております。また、グラクソ・スミスクライン㈱との契約では、年間の販売目標について当社がこれを達成した場合には、一定の算定方式に基づく報奨金を当社が受け取ることができる規定のほか、当社の販売実績が販売目標に及ばなかった場合には、同社にこの契約を解約する権利が生ずる旨の定めがあります。グラクソ・スミスクライン㈱との関係は現在安定かつ円満な状況にあり、当社は、今後も同社との契約及び安定的な取引関係の維持・継続に努めていく方針であります。しかしながら、今後同社との契約の延長・更新ができない場合や契約上の規定に基づき本契約が解約された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：百万円)

	グラクソ・スミスクライン㈱の 商品の売上高(a)	売上高(連結) (b)	売上高(個別) (c)	(a)/(b)	(a)/(c)
平成20年12月期	19,363	94,479	74,710	20.5%	25.9%
平成21年12月期	20,527	101,736	81,167	20.2%	25.3%

- (注) 1 グラクソ・スミスクライン㈱との契約の内容については、「5 [経営上の重要な契約等]」をご参照ください。
- 2 年間の販売目標は当社及びグラクソ・スミスクライン㈱それぞれの代表者を含む幹部役職員によって組織する合同運営委員会の協議をもって決定いたします。また、当社の販売実績が販売目標に及ばなかったときは、不可抗力やその他特殊な事由による場合を除き合同運営委員会の協議を行うこととされ、その協議が合意に至らなかった場合にグラクソ・スミスクライン㈱に本契約を解約する権利が生じます。

## (4) 事業に関する法的規制

家庭用品事業では、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器に該当する製品を取り扱っており薬事法の規制を受けております。事業を行うにあたっては、当該品目に関わる製造販売業許可、各工場での製造業許可、各支店での医薬品卸売一般販売業許可を取得しております。また、製品毎に製造販売承認を受けております。

総合環境衛生事業では、防虫・防鼠施工業務や建築物清掃業務などについては建築物における衛生的環境の確保に関する法律の適用を、また医薬品や劇物等の取扱いについては薬事法及び毒物及び劇物取締法などの適用を受けます。こうした法規制により各支店において建築物ねずみ昆虫等防除業、建築物清掃業及び毒物劇物一般販売業などの許可を取得して事業を行っております。

これらの法的規制については、現在のところ問題なく対応しておりますが、今後改正や規制強化が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、特に家庭用品事業において許可の取消しや業務停止等の処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

〔独占的販売代理店契約〕

契約の当事者		契約期間等	契約の概要
当社グループ	相手先		
当社	グラクソ・スミスクライン(株)	<p>(締結日) 原契約 平成8年1月15日 修正・再契約 平成14年1月28日 (注)</p> <p>(契約期間) 平成22年12月31日まで ただし、契約期限の1年前迄に契約を継続しない旨の書面通知をしない限り、2年単位の自動延長</p>	<p>当社がグラクソ・スミスクライン(株)が製造する義歯関連商品(ポリデント、ポリグリッブなど)及び歯磨き関連商品(アクアフレッシュ、シュミテクトなど)の日本における独占的流通・販売代理店となる旨の契約。</p> <p>年間の販売目標について当社がこれを達成した場合には、一定の算定方法にもとづく報奨金を当社が受取る権利を有しております。また、当社の販売実績が販売目標に到達しなかった場合には、グラクソ・スミスクライン(株)に本契約を解約する権利が生ずる旨の定めがあります。</p>
当社	レキットベンキーザー・アジア・パシフィック・リミテッド	<p>(締結日) 平成19年4月28日</p> <p>(契約期間) 平成19年11月1日から5年間 ただし、契約期限の6ヵ月以上前迄に書面で通知し、かつその他の解約条件を満たさない限り1年単位の自動延長</p>	<p>当社が、レキットベンキーザーグループで製造販売されている15ブランドの日用品に関する日本における独占販売権を有する旨の契約。</p> <p>契約期間内でも、解約を希望する者が金銭賠償を相手方に支払うことで解約できる旨の定めがあります。</p>

(注) 原契約は当初ブロックドラッグジャパン(株)と締結したものであります。その後平成14年1月に原契約に関する修正・再契約をブロックドラッグジャパン(株)及びグラクソ・スミスクライン(株)と当社との三社間で締結し、平成14年11月をもってグラクソ・スミスクライン(株)が単独の当事者になっております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは「ベストクオリティで世界と共生」を基本理念として、めまぐるしく変わる市場環境と消費者志向に対応すべく、常に生活者の視点に立ってニーズを発掘する姿勢、提供のタイミングを逃さない開発スピードを念頭にお客様の生活空間の質の向上を目指し、クオリティの高い安全な高付加価値製品と品質保証における衛生管理サービスの研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は14億10百万円でありました。

セグメント別の研究開発活動は以下のとおりであります。

### (1) 家庭用品事業

#### 基本方針

当事業では、お客様の満足度を向上させるために、「世にないものを作る」をモットーに、基礎的な研究を充実させ戦略的なテーマを選定し、独創的で高品質な製品を生み出すことを基本としております。また、消費者にとって魅力ある製品を他社に先駆けて発売することを目指しております。

このような方針のもと、お客様や小売店からの要望、市場動向、技術動向などに関する情報の入手・調査・分析を行い、技術の向上や品質の改善と、市場が求める製品の開発などに取り組んでおります。

#### 殺虫剤にかかる研究

健康で快適な生活環境を提供することを目指し、ハエ・蚊・ゴキブリ・ダニ・ノミなどの伝染病を媒介する衛生害虫やアリ・ハチ・ムカデなどの不快害虫の駆除等を目的とし、家庭用殺虫剤(医薬品・医薬部外品・雑品)の研究開発を行っております。近年の傾向として、対象害虫別の殺虫剤の需要や、忌避・予防を目的とした製品の需要、殺虫成分を含まない製品の需要が高まっており、これら消費者ニーズの多様化にも応えるべく取り組んでおります。

当連結会計年度の主な研究成果は以下のとおりであります。

蚊とりでは、電気も電池も火も使わずに1プッシュするだけで薬剤を揮散させ、蚊を駆除するスプレー式蚊とり「チュッとおすだけノーマット」を発売いたしました。

虫よけ用品では、需要の拡大する設置型虫よけ剤に、殺虫成分を使用しないリキッドタイプの「天然ハーブの虫よけリキッド60日用」を、また吊るすだけで虫を寄せ付けない「バボナ虫よけネットW」に長期間使用できるタイプの60日用・90日用を発売いたしました。

#### 日用品にかかる研究

居間・浴室・トイレ・キッチン等の生活居住空間の質の向上に役立つ製品の提供を目指し、口腔衛生用品・入浴剤・芳香剤・除菌洗剤・繊維製品防虫剤・ネズミ駆除剤等の研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な研究成果は以下のとおりです。

入浴剤では、香りに対して多様化する消費者ニーズに応えるため、「バスロマン」に温浴タイプの「バスロマン パラ」、スキンケアタイプの「バスロマンスキンケア はちみつ黒糖」を、またアルカリ泉のまろやかな湯ざわりを目指した「温素」に、柚子の香りと森林の香りを発売いたしました。

米びつ用防虫剤では、ワサビ成分でお米に発生する虫だけでなく、カビや菌からお米を守る「お米の虫のみはり番」を発売いたしました。

ネズミ駆除剤では、ネズミの行動力や習性を徹底研究し、動く粘着面と固定粘着面のW効果でネズミをからめて、倒して、逃がさない「スーパーチューバイチュー」を発売いたしました。

当連結会計年度における家庭用品事業の研究開発費は13億49百万円となりました。

## (2) 総合環境衛生事業

#### 検査・検定にかかる研究

当事業では、契約先からの各種検査や異物検定要請に正確かつ迅速に対処するために、東日本(千葉県鎌ヶ谷市)と西日本(大阪府大東市)にそれぞれ総合研究所を設置しております。

それぞれの研究所では、契約先の製造環境(施設・設備、機械・器具、空調、使用水、作業員)や原料・製品などの微生物検査や、昆虫・毛髪・微生物など有機物及び石やガラスなどの無機物の異物検定、塵埃や水質などの環境測定など、検査機関として各種検査手法の精度アップ及び迅速な検査技法に関する研究を主として行っております。

#### 施工・調査等にかかる研究

調査技術・調査機器・施工技術などの研究開発は、開発技術部と総合研究所が相互に連携を取りながら行っております。また、効果的・効率的な危害物質の制御の施工に関する技術研究は独自開発に加え、公的機関及び民間企業との共同研究開発も含めて取り組んでおります。

#### 今後の方針

契約先の顧客満足度を向上させるためには、検査精度の充実及び危害物質の汚染や混入を防止するための技術開発が重要となります。

前連結会計年度には、埼玉県産業技術センターとの共同研究にて、「ラピコム(迅速に大腸菌群の汚染源を特定するシステム)」を開発し、当連結会計年度は、大腸菌群に加え乳酸菌による汚染源を特定するシステムも開発いたしました。

今後におきましては、ISO17025(試験所及び校正機関に関する一般要求事項を規程した国際標準規格)の維持とさらなる精度管理の強化、産官学との連携及び分析機器や社内システムのレベルアップについてさらなる推進を図ってまいります。

当連結会計年度における総合環境衛生事業の研究開発費は61百万円でありました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積りや予測が必要となりますが、これらの会計処理については会計監査諸法規をもとに、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる基準により見積り及び判断を行っております。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

## 売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度より72億56百万円(7.7%)増加し1,017億36百万円となりました。

セグメント別に見ると「家庭用品事業」の売上高は、前連結会計年度より69億55百万円(8.9%)増加し855億39百万円となりました。これは、主力である殺虫剤を中心に発売した数多くの新製品が寄与したこと、またインフルエンザの発生による感染予防ニーズの高まりを受け、薬用石鹸「ミューズ」の売上が大幅に増加したことなどによります。

「総合環境衛生事業」の売上高は、前連結会計年度より3億円(1.9%)増加し161億97百万円となりました。これは、当事業の経営基盤である年間契約の件数・金額がともに増加したことなどによります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
家庭用品事業	78,583	85,539	6,955	8.9%
総合環境衛生事業	15,896	16,197	300	1.9%
合計	94,479	101,736	7,256	7.7%

## 営業利益及び経常利益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度より5億54百万円(11.0%)増加し56億11百万円となりました。

セグメント別に見ると「家庭用品事業」の営業利益は、前連結会計年度より4億78百万円(11.0%)増加し48億44百万円となりました。これは増収に伴い売上総利益が増加したこと、主力製品に重点を置いて広告宣伝を投入し利益を確保したこと、殺虫剤返品率が改善したことなどによります。

「総合環境衛生事業」の営業利益は、前連結会計年度より28百万円(2.0%)増加し14億45百万円となりました。これは、増収に伴う売上総利益の増加などによります。

営業外収益は、前連結会計年度より1億3百万円増加し6億18百万円となり、営業外費用は貸倒引当金繰入額の増加があったものの、前連結会計年度に計上された為替差損が当連結会計年度では計上されなかったことで、1億53百万円減少し2億21百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度より8億11百万円(15.6%)増加し60億8百万円となりました。

## 当期純利益

特別利益は、前連結会計年度より1億28百万円減少し24百万円となりました。これは、前連結会計年度に子会社のアース環境サービス(株)が(株)アース環境を吸収合併したことに伴い、抱き合わせ株式消滅差益1億35百万円を計上していたことなどによります。

特別損失は、前連結会計年度より3億2百万円減少し64百万円となりました。これは、前連結会計年度に退職給付制度終了損を2億29百万円を計上していたことなどによります。

以上の結果、当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度より5億93百万円(23.8%)増加し30億82百万円となりました。

## (3) 財政状態の分析

### 資産の部

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は前連結会計年度末より20億18百万円増加し446億56百万円となりました。これは、有価証券が19億23百万円減少しましたが、現金及び預金が13億42百万円、売上債権が12億30百万円、たな卸資産が14億34百万円増加したことなどによります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は前連結会計年度末より26百万円減少し218億4百万円となりました。これは、投資その他の資産が2億18百万円増加しましたが、有形固定資産が2億43百万円減少したことなどによります。

### 負債の部

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は前連結会計年度末より25百万円減少し211億53百万円となりました。これは、借入金が5億3百万円増加しましたが、仕入債務が5億91百万円減少したことなどによります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は前連結会計年度末より75百万円減少し26億75百万円となりました。これは、退職給付引当金が2億24百万円増加しましたが、長期借入金が2億84百万円減少したことなどによります。

なお、役員退職慰労引当金が前連結会計年度に比べ4億95百万円減少し、その他が5億20百万円増加しておりますが、これは主に当期3月開催の第85期定時株主総会において、当社における取締役及び監査役に対する退職慰労金制度が廃止されたことに伴い、退職慰労引当金として引き当てていた金額をその他に振り替えたことによるものであり、固定負債全体の金額に与える影響はございません。

### 純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は前連結会計年度末より20億92百万円増加し426億33百万円となりました。これは、新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ45百万円増加したことや、利益剰余金が15億76百万円増加したことなどによります。

#### (4) キャッシュ・フローの状態の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。 )の残高は、前連結会計年度末と比較して11億37百万円増加し、123億27百万円となりました。

##### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は22億35百万円(前連結会計年度は18億43百万円の増加)となりました。これは、たな卸資産の増加額が14億18百万円(同 6 億57百万円)、法人税等の支払額が23億72百万円(同23億35百万円)ありましたが、税金等調整前当期純利益が59億67百万円(同49億82百万円)あったことなどによります。

##### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度における投資活動の結果、増加した資金は 2 億91百万円(前連結会計年度は25億37百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が13億35百万円(同15億80百万円)、投資有価証券の取得による支出が 4 億16百万円(同 9 億89百万円)ありましたが、定期預金の払戻による収入が20億10百万円(同21億44百万円)あったことなどによります。

##### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は14億12百万円(前連結会計年度は15億90百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額が15億 5 百万円(同13億97百万円)あったことなどによります。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは主に生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は12億52百万円(工事ベース)であり、事業の種類別セグメントについて示すと、次の通りであります。

#### (1) 家庭用品事業

当連結会計年度の設備投資の総額は11億89百万円であります。主なものは当社坂越工場、赤穂工場他の建物及び生産設備(金型含む)等で8億49百万円、天津阿斯化学有限公司の建物及び生産設備等で1億72百万円、安速日用化学(蘇州)有限公司の建物及び生産設備等で1億2百万円であります。

#### (2) 総合環境衛生事業

当連結会計年度の設備投資金額は63百万円であります。主なものは建物改修、情報通信設備の整備及び試験検査機器等であります。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都 千代田区)	家庭用品	事務設備 他	1,262	7	1,049 (769)	63	2,384	118
北日本支店 他6支店 (仙台市 青葉区他)	家庭用品	"	28		*2 (837)	21	50	518
坂越工場 (兵庫県赤穂市)	家庭用品	生産設備 他	2,352	260	23 (55,761) *1 (5,413)	147	2,783	302
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	家庭用品	生産設備	1,595	348	1,980 (104,068) *1 (27,666)	11	3,935	96
掛川工場 (静岡県掛川市)	家庭用品	生産設備	104	11	1,172 (56,963)	3	1,291	8

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
アース環 境サービ ス(株)	本社及び 全国各営 業所	総合環境 衛生	衛生管理 設備他	393	10	575 (5,372) *2 (448)		89	1,070	618
アース・ バイオケ ミカル(株)	本社及び 徳島本部 他	家庭用品	生産設備 他	132	23	*2 (6,334)		17	174	75
(株)ターキー	本社他 (大阪府他)	家庭用品	事務設備 及び物流 倉庫設備	169	0	189 (4,342)	6	2	366	33

### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アースケ ミカル (タイラ ンド)社	本社及び 工場 (タイ)	家庭用品	生産設備 他	145	34	28 (18,740) *2 (760)	20	228	329
天津阿斯 化学有限 公司	本社及び 工場 (中国)	家庭用品	生産設備 他	424	74	*2(14,137)	6	506	107
安速日用 化学(蘇 州)有限 公司	本社及び 工場 (中国)	家庭用品	生産設備 他	682	190	*2(45,450)	111	984	106

(注) 1 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 \*1( )内は賃貸し分を、\*2( )内は賃借り分を示しそれぞれ外数であります。

3 金額には消費税等を含んでおりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,137,500	20,137,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります
計	20,137,500	20,137,500		

(注) 提出日現在発行数には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21並びに第280条ノ27第1項但し書きの各規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年3月30日)		
	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	62,500 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	62,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,400 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から 平成23年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,400 資本組入額 700	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者がこれを行使するためには、権利行使時に至るまで、当社の取締役又は従業員であることを要す。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年退職等その他これと同視しうべき事由により取締役又は従業員でなくなったものと取締役会が合理的に認める場合はこの限りではない。</p> <p>本新株予約権は、新株予約権の目的たる株式にかかる株券が、日本国内の証券取引所に上場された後6ヵ月の期間が経過した日、及び権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日(権利行使可能日)以後においてのみ行使することができる。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が死亡したときは、当該新株予約権の割当を受けた者が相続開始の直前において新株予約権を行使しえた場合に限り、相続により当該新株予約権を取得した者において本件新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他権利行使の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年11月29日(注) 1	2,000,000	19,200,000	1,616	2,656	2,144	2,394
平成17年12月26日(注) 2	200,000	19,400,000	161	2,817	214	2,608
平成18年 8月 1日～ 平成18年 8月31日(注) 3	417,500	19,817,500	292	3,109	292	2,900
平成18年12月 1日～ 平成18年12月31日(注) 3	37,500	19,855,000	26	3,136	26	2,927
平成19年 8月 1日～ 平成19年 8月31日(注) 3	105,000	19,960,000	73	3,209	73	3,000
平成20年 8月 1日～ 平成20年 8月31日(注) 3	113,000	20,073,000	79	3,288	79	3,079
平成21年 8月 1日～ 平成21年 8月31日(注) 3	64,500	20,137,500	45	3,333	45	3,124

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格2,000円、引受価額1,880円、発行価額1,615円、資本組入額808円

2 オーバーアロットメントによる有償第三者割当

発行価格1,880円、発行価額1,615円、資本組入額808円

割当先 野村證券株式会社

3 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	28	22	123	70	6	14,281	14,531	
所有株式数 (単元)	1	23,386	563	68,127	8,117	12	101,093	201,299	7,600
所有株式数 の割合(%)	0.00	11.62	0.28	33.84	4.03	0.01	50.22	100.00	

(注) 1 自己株式3,180株は、「個人その他」に31単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大塚製薬株式会社	東京都千代田区神田司町2丁目9	2,200	10.92
株式会社大塚製薬工場	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	1,948	9.67
アース製薬社員持株会	東京都千代田区神田司町2丁目12-1	1,168	5.80
大鵬薬品工業株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目27番地	600	2.97
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	537	2.67
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	426	2.11
大塚化学株式会社	大阪府大阪市中央区大手通3丁目2-27	400	1.98
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内1丁目15-20	340	1.69
エイチエスピーシー バンク ピーエル シー アカウト エイチエフ2 クライ アンツ ノン トリーティー アカウト (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	314	1.56
大塚エステート有限会社	大阪府大阪市中央区大手通3丁目2-27号	239	1.18
計		8,175	40.59

(注) 上記の所有株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の株式は、全て信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,126,800	201,268	
単元未満株式	普通株式 7,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,137,500		
総株主の議決権		201,268	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株、議決権7個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が80株含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町 二丁目 1 2 番地 1	3,100		3,100	0.01
計		3,100		3,100	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年3月30日第80期定時株主総会終了時に在任する取締役及び同日に在籍する社員(役員待遇)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年3月30日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社元取締役 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) スtockオプション付与日以降に、Stockオプションの権利行使による株式数の減少が生じているため付与対象者の区分及び人数、株式の数は平成22年2月28日現在のもとなっております。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	380	1,020
当期間における取得自己株式	20	54

(注) 当期間における取得自己株式は、平成22年1月1日から平成22年2月28日までの取得自己株式数であります。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,180		3,200	

(注) 当期間における保有自己株式数は、平成22年2月28日現在の保有自己株式数であります。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、持続的な成長及び健全な経営体質維持のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本としております。内部留保につきましては、製品開発や海外進出への投資、業容拡大を目指したM & A及び業務提携に活用してまいります。配当につきましては連結ベースで40%以上の配当性向を継続することを目標としております。

以上の方針のもと、当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績が増収・増益となり当初予想を概ね上回ったこと、また連結売上高が平成17年の上場来の目標であった「平成22年(2010年)連結売上高1,000億円」を早期に達成したことに伴い、財政状態等も含めて総合的に判断し、1株当たり配当金を普通配当80円に連結売上高1,000億円達成記念配当5円を加えた85円といたしました。

なお、当社は季節製品である殺虫剤の売上構成比が高く、下半期は取引先からの返品もあり業績は上半期と比べ低下する傾向にあるため、定款には会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、通期の経営成績を踏まえた上で期末配当のみを株主総会を決定機関として行っております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年3月25日 定時株主総会決議	1,711	85

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	4,100	3,360	3,050	2,800	3,000
最低(円)	2,715	2,170	2,595	2,300	2,400

(注) 当社株式は、平成17年11月30日から東京証券取引所市場第二部に、平成18年12月1日からは東京証券取引所市場第一部に上場されております。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月
最高(円)	2,600	2,700	3,000	2,970	2,970	3,000
最低(円)	2,475	2,550	2,630	2,810	2,775	2,745

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	大塚 達也	昭和33年5月6日	昭和61年4月 大塚製薬(株)入社 平成2年1月 アース製薬(株)入社 平成2年3月 アース製薬(株)取締役 平成3年5月 アース環境サービス(株)取締役 平成4年3月 アース製薬(株)常務取締役 平成6年3月 アース製薬(株)代表取締役専務取締役 平成10年3月 アース製薬(株)代表取締役社長(現在) 平成11年5月 アースケミカル(タイランド)(株)代表取締役会長(現在) 平成17年5月 安速日用化学(蘇州)有限公司董事(現在)	(注) 3	130,400
代表取締役	副社長(兼) 管理本部 本部長	山田 嘉男	昭和21年8月12日	昭和44年3月 大塚製薬(株)入社 平成3年3月 アース製薬(株)入社 平成4年3月 アース製薬(株)取締役 平成7年3月 アース製薬(株)常務取締役 平成7年3月 アース・バイオケミカル(株)監査役(現在) 平成13年5月 アースケミカル(タイランド)(株)取締役 (現在) 平成17年5月 安速日用化学(蘇州)有限公司董事(現在) 平成17年6月 アース環境サービス(株)取締役(現在) 平成19年3月 アース製薬(株)専務取締役 平成20年3月 アース製薬(株)代表取締役副社長(兼)管理 本部本部長(現在)	(注) 3	17,400
専務取締役	営業本部 本部長	森藤 義親	昭和23年9月6日	昭和46年3月 アース製薬(株)入社 平成6年3月 アース製薬(株)役員待遇 平成7年3月 アース製薬(株)取締役 平成11年12月 アース製薬(株)常務取締役 平成19年3月 アース製薬(株)専務取締役営業本部本部長 (現在)	(注) 3	19,100
常務取締役	国際本部 本部長	川村 芳範	昭和27年3月12日	昭和51年2月 大塚製薬(株)入社 昭和56年1月 アース製薬(株)入社 平成5年1月 アースケミカル(タイランド)(株)代表取締役社長 (現在) 平成11年10月 アース製薬(株)役員待遇 平成13年3月 アース製薬(株)取締役 平成13年10月 天津阿斯化学有限公司董事長(現在) 平成17年5月 安速日用化学(蘇州)有限公司董事長(現在) 平成22年3月 アース製薬(株)常務取締役国際本部本部長 (現在)	(注) 3	18,900
取締役	管理本部 総務部部长 (兼)お客様相 談室担当	有田 哲雄	昭和23年11月24日	昭和46年3月 アース製薬(株)入社 平成6年3月 アース製薬(株)役員待遇 平成7年3月 アース製薬(株)取締役 平成22年1月 アース製薬(株)取締役管理本部総務部部长 (兼)お客様相談室担当(現在)	(注) 3	21,800
取締役	営業本部 副本部長	糸原 民生	昭和20年12月12日	昭和44年9月 ホーユー(株)入社 平成7年1月 ロート製薬(株)入社 平成15年8月 アース製薬(株)入社 平成15年9月 アース製薬(株)役員待遇 平成16年3月 アース製薬(株)取締役営業本部副本部長 (現在)	(注) 3	11,800
取締役	管理本部 サプライ チェーン部 部長(兼)業務 用商品担当	木村 秀司	昭和26年1月20日	昭和48年2月 アース製薬(株)入社 平成7年3月 アース製薬(株)役員待遇 平成17年3月 アース製薬(株)取締役 平成18年6月 アース製薬(株)取締役管理本部サプライ チェーン部部长(兼)業務用商品担当(現在)	(注) 3	17,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	生産本部 本部長(兼)有 田工場工場長	安原 浩一	昭和29年8月10日	昭和48年3月 平成14年3月 平成17年3月 平成20年5月	アース製薬(株)入社 アース製薬(株)役員待遇 アース製薬(株)取締役 アース製薬(株)取締役生産本部本部長(兼)有田 工場工場長(現在)	(注) 3	16,500
取締役	研究開発 本部本部長	根岸 務	昭和21年9月13日	昭和47年11月 昭和59年1月 平成18年3月 平成20年3月	大塚製薬(株)入社 アース製薬(株)入社 アース製薬(株)役員待遇 アース製薬(株)取締役研究開発本部本部長 (現在)	(注) 3	5,500
取締役		岡林中今	昭和18年12月18日	昭和42年2月 平成13年6月 平成14年1月 平成14年6月 平成17年3月 平成21年6月	大塚製薬(株)入社 大塚製薬(株)取締役薬系担当 大塚製薬(株)専務取締役消費者商品担当 大塚製薬(株)代表取締役専務 アース製薬(株)取締役(現在) 大塚製薬(株)代表取締役会長(現在)	(注) 3	3,700
常勤監査役		久住章裕	昭和15年9月20日	昭和39年3月 昭和56年1月 昭和63年3月 平成14年3月 平成15年3月	大塚製薬(株)入社 アース製薬(株)入社 アース製薬(株)取締役 アース製薬(株)顧問 アース製薬(株)常勤監査役(現在)	(注) 4	5,000
監査役		河崎 隆	昭和17年9月19日	昭和41年3月 平成2年11月 平成8年11月 平成15年3月 平成21年6月	大塚化学(株)入社 大塚化学(株)取締役 大塚化学(株)常務取締役 アース製薬(株)監査役(現在) 大塚化学(株)顧問(現在)	(注) 4	4,700
監査役		中嶋徳三	昭和20年5月2日	昭和58年3月 昭和63年6月 平成13年12月 平成14年6月 平成17年3月	公認会計士登録 中央新光監査法人代表社員 公認会計士中嶋徳三事務所開設(現在) (株)本間ゴルフ監査役 アース製薬(株)監査役(現在)	(注) 5	1,000
計							273,600

- (注) 1 取締役 岡林中今氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 河崎 隆氏及び中嶋徳三氏は会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 久住章裕氏及び河崎 隆氏の任期は、平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 中嶋徳三氏の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
高田 剛	昭和47年7月28日	平成12年4月 平成12年4月 平成19年3月	弁護士登録 鳥飼総合法律事務所入所(現在) アース製薬(株)補欠監査役(現在)	(注)	

(注) 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期満了の時までであります。また、補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、平成22年12月期に係る定時株主総会の開始の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスの基本方針と現状

当社は、価値ある企業として信頼を得るために、株主・投資家などのステークホルダーとの関係を深め、コーポレート・ガバナンス体制を強化・充実することを重要な経営課題の一つと位置付けております。迅速な経営の意思決定、業務執行の監視・監督、コンプライアンスの徹底、そして適時・適切な情報開示体制の構築など、経営の透明性の確保と効率化のために経営体制及び内部統制システムを整備し、企業価値の向上に取り組んでおります。

取締役会は、原則として月1回開催の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する体制により、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を逐次監督しております。取締役会には、取締役会が委嘱する部門の業務を担当する「役員待遇」（取締役に準じた職位）も出席し、必要に応じてその業務執行の状況を報告しております。また、常務以上の取締役で構成する経営会議において、社長決裁事項のうち特に経営上の重要事項について審議する体制をとり、適切な意思決定を期しております。

監査役は3名体制（うち社外監査役2名）となっており、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

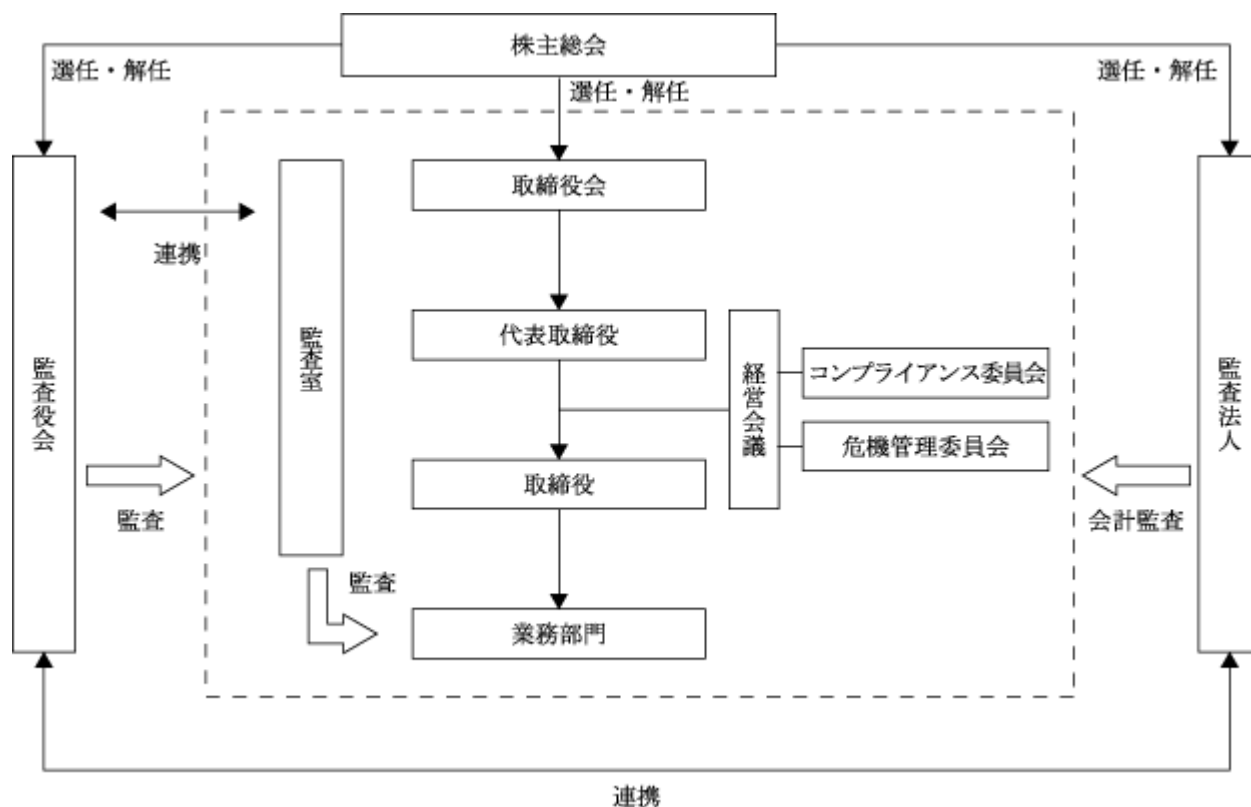
監査役会は原則として月1回開催しており、監査役は監査役会で定めた監査方針・監査計画に従い、株主利益の重視及び法令順守の視点から、業務監査・会計監査を実施し、取締役会及びその他の重要会議への出席を通じて組織的運営体制の監視を行っております。また、定期的に内部監査人・会計監査人と連携をとりながら監査の充実を図っております。

内部監査を担当する監査室は、当社企業集団の業務監査及び会計監査を実施し、健全で合理的な業務の推進に努め、業務の適切な運営と内部管理の充実、リスクマネジメントの強化から内部監査を実施する体制を確立しております。また、内部監査の結果は代表取締役社長及び経営会議に報告するとともに、監査役及び会計監査人と定期的な会合を設けて積極的に情報交換を行い、緊密な連携を図っております。

また、企業倫理及び法令順守の徹底を図るため、「アース製薬行動指針」の制定、コンプライアンス委員会の設置、内部通報制度（アース製薬スピークアップライン）の導入などを行っております。アース製薬の一員として、また社会の一員として行動指針を規範に良識ある行動をとることを周知徹底するため、計画的に各種会議体や研修を通して指導及び啓蒙を行っております。内部通報制度については社内の相談窓口と第三者機関の外部窓口を設けており、問題解決に取り組んでおります。

経営全般に関するリスクについては、危機管理委員会を設置し、経営危機の未然防止及び発生時の会社の対応について整備しております。さらに「情報セキュリティ基本方針」に基づき、情報資産の適切な管理と機密保持を目的とした情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を構築し、本社、支店（北日本支店、北関東支店、東京支店、名古屋支店、大阪支店、広島支店、福岡支店）、国際部及び赤穂地区事業所においてはISMSの国際的な標準規格であるISO27001の認証を取得しております。ISMSを全社的に機能させるために、「情報セキュリティ管理規程」及び「情報セキュリティマニュアル」を制定しており、運用面では各部門から選定された情報セキュリティ管理責任者を中心とするISMS委員会を組織し、情報漏洩及びシステム障害の予防や発生時の対応などの情報セキュリティに関する意識の高揚と徹底を図っております。顧客情報等の個人情報については、個人情報保護法に基づき情報の収集目的の明確化、収集制限、利用制限等を厳密に定めており、適正な取り扱いを徹底しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



#### 役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	335百万円(うち社外取締役 4百万円)
監査役を支払った報酬	32百万円(うち社外監査役 17百万円)
合計	367百万円

- (注) 1 上記の報酬等の額には、平成21年1月1日から平成21年3月24日の期間に係る役員退職慰労引当金の繰入額10百万円を含んでおります。
- 2 上記の取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与を含んでおりません。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役との間では、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額について、同法425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては監査室を設置しており、当連結会計年度末のスタッフは室長含む3名であります。監査室は年度監査計画に基づいて当社及び内外子会社に対する業務監査及び会計監査を実施しております。内部監査の結果は代表取締役社長及び経営会議に報告するとともに、監査役及び会計監査人との定期的な会合を設けて相互の連携を図っております。

監査役監査につきましては、監査役会で定めた監査方針と年度監査計画に基づき、監査役会の開催、取締役会その他の重要な会議への出席、当社主要事業所及び内外子会社への往査等を定期的を実施して、監査上の重要課題等について代表取締役社長との意見交換を行っております。また、会計監査人とは期中監査・財務諸表監査の報告・説明の会合等において情報交換を行い監査の実効性を高めております。

### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役 岡林中今氏は、当社のその他の関係会社である大塚ホールディングス(株)の連結子会社である大塚製薬(株)の代表取締役会長であります。当社グループと大塚ホールディングス(株)の企業グループの間には、記載すべき重要な取引はありません。また、同氏個人との間にも特別な利害関係はありません。社外監査役 河崎 隆氏、中嶋徳三氏との間においては記載すべき関係はありません。

### 会計監査の状況

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人であります。当社と同監査法人及び当社会計監査に従事する同監査法人の業務執行社員の間には特別な利害関係はなく、また同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社会計監査に一定期間を超えて関与することのないようにしております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記の通りです。

#### ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 黒田 裕、北川卓哉、森田高弘

#### ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、会計士補等 14名、その他 6名

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。



株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

[ 自己株式の取得 ]

当社は、機動的な資本政策を遂行することができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

[ 中間配当 ]

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

[ 取締役及び監査役の責任免除 ]

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			46	0
連結子会社				
計			46	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はございません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が新日本有限責任監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制システム構築のアドバイザー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の独立性を損なうことのないよう監査日数、業務の特性等を勘案した上で決定するものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 9,154	2 10,497
受取手形及び売掛金	3 12,767	3 13,997
有価証券	4,413	2,489
たな卸資産	13,960	-
商品及び製品	-	10,876
仕掛品	-	988
原材料及び貯蔵品	-	3,529
繰延税金資産	891	900
その他	1,538	1,401
貸倒引当金	87	24
流動資産合計	42,638	44,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 15,694	2 16,123
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,041	8,364
建物及び構築物（純額）	7,653	7,759
機械装置及び運搬具	6,226	6,354
減価償却累計額	5,178	5,375
機械装置及び運搬具（純額）	1,047	979
土地	2 5,128	2 5,130
リース資産	-	7
減価償却累計額	-	0
リース資産（純額）	-	6
建設仮勘定	411	172
その他	4,477	4,987
減価償却累計額	3,151	3,710
その他（純額）	1,325	1,276
有形固定資産合計	15,567	15,323
無形固定資産		
のれん	160	131
リース資産	-	21
その他	593	598
無形固定資産合計	753	751
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,555	1 4,708
繰延税金資産	532	642
その他	429	620
貸倒引当金	7	242
投資その他の資産合計	5,510	5,729
固定資産合計	21,831	21,804
資産合計	64,470	66,461

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 12,973	3 12,382
短期借入金	2 186	2 623
1年内返済予定の長期借入金	2 153	2 219
1年内償還予定の社債	40	40
未払法人税等	1,107	1,415
未払消費税等	223	216
未払金	4,210	4,083
賞与引当金	328	258
役員賞与引当金	33	26
返品調整引当金	271	298
設備関係の支払手形及び未払金	252	-
その他	1,397	1,588
流動負債合計	21,178	21,153
固定負債		
社債	120	80
長期借入金	2 326	2 41
退職給付引当金	1,315	1,539
役員退職慰労引当金	860	364
その他	127	648
固定負債合計	2,750	2,675
負債合計	23,928	23,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,288	3,333
資本剰余金	3,079	3,124
利益剰余金	30,114	31,691
自己株式	7	8
株主資本合計	36,475	38,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	438	543
為替換算調整勘定	270	203
評価・換算差額等合計	167	340
少数株主持分	3,897	4,151
純資産合計	40,541	42,633
負債純資産合計	64,470	66,461

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	94,479	101,736
売上原価	2 57,425	1, 2 63,340
売上総利益	37,054	38,396
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,454	2,613
広告宣伝費	7,913	7,145
販売促進費	3,721	4,057
貸倒引当金繰入額	20	16
給料及び手当	7,807	8,559
賞与引当金繰入額	266	208
役員賞与引当金繰入額	30	26
役員退職慰労引当金繰入額	122	51
旅費及び交通費	1,186	1,203
減価償却費	511	563
地代家賃	544	596
研究開発費	2 1,399	2 1,410
その他	6,018	6,330
販売費及び一般管理費合計	31,997	32,784
営業利益	5,057	5,611
営業外収益		
受取利息	116	72
受取配当金	54	58
為替差益	-	7
受取ロイヤリティ	15	17
受取家賃	150	147
その他	178	314
営業外収益合計	515	618
営業外費用		
支払利息	25	24
たな卸資産廃棄損	0	-
為替差損	276	-
貸倒引当金繰入額	56	167
その他	15	29
営業外費用合計	375	221
経常利益	5,197	6,008

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 2	3 22
投資有価証券売却益	6	0
抱合せ株式消滅差益	135	-
その他	8	1
特別利益合計	152	24
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 15	4 5
固定資産除却損	5 33	5 47
退職給付算定方法変更損	49	-
退職給付制度終了損	229	-
関係会社整理損	5	-
投資有価証券評価損	29	8
ゴルフ会員権評価損	1	4
その他	4	-
特別損失合計	367	64
税金等調整前当期純利益	4,982	5,967
法人税、住民税及び事業税	2,301	2,671
法人税等調整額	197	197
法人税等合計	2,103	2,473
少数株主利益	390	412
当期純利益	2,488	3,082

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,209	3,288
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	79	45
<b>当期変動額合計</b>	79	45
<b>当期末残高</b>	3,288	3,333
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,000	3,079
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	79	45
<b>当期変動額合計</b>	79	45
<b>当期末残高</b>	3,079	3,124
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	29,023	30,114
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,397	1,505
当期純利益	2,488	3,082
<b>当期変動額合計</b>	1,091	1,576
<b>当期末残高</b>	30,114	31,691
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6	7
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1	1
<b>当期変動額合計</b>	1	1
<b>当期末残高</b>	7	8
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	35,227	36,475
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	158	90
剰余金の配当	1,397	1,505
当期純利益	2,488	3,082
自己株式の取得	1	1
<b>当期変動額合計</b>	1,248	1,666
<b>当期末残高</b>	36,475	38,141

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	742	438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304	105
当期変動額合計	304	105
当期末残高	438	543
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	336	270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	606	66
当期変動額合計	606	66
当期末残高	270	203
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	3,662	3,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235	253
当期変動額合計	235	253
当期末残高	3,897	4,151
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	39,969	40,541
当期変動額		
新株の発行	158	90
剰余金の配当	1,397	1,505
当期純利益	2,488	3,082
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	676	425
当期変動額合計	571	2,092
当期末残高	40,541	42,633



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,982	5,967
減価償却費	1,506	1,662
退職給付引当金の増減額（ は減少）	191	224
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	95	495
貸倒引当金の増減額（ は減少）	66	171
受取利息及び受取配当金	171	131
支払利息	25	24
為替差損益（ は益）	100	1
投資有価証券評価損益（ は益）	29	8
ゴルフ会員権評価損	1	4
抱合せ株式消滅差損益（ は益）	135	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,927	1,215
たな卸資産の増減額（ は増加）	657	1,418
その他の資産の増減額（ は増加）	240	76
仕入債務の増減額（ は減少）	358	606
その他の負債の増減額（ は減少）	317	383
その他	26	10
小計	4,033	4,510
利息及び配当金の受取額	171	121
利息の支払額	25	24
法人税等の支払額	2,335	2,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,843	2,235
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	247	211
有価証券の売却による収入	436	520
有形固定資産の取得による支出	1,580	1,335
有形固定資産の売却による収入	23	47
投資有価証券の取得による支出	989	416
投資有価証券の売却による収入	36	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	115	-
貸付けによる支出	200	-
定期預金の預入による支出	1,969	68
定期預金の払戻による収入	2,144	2,010
関係会社の整理による収入	23	-
その他の支出	123	328
その他の収入	23	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,537	291

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	64	436
長期借入れによる収入	460	-
長期借入金の返済による支出	570	218
社債の償還による支出	40	40
株式の発行による収入	158	90
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	1,397	1,505
少数株主への配当金の支払額	135	170
その他	-	3
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,590</b>	<b>1,412</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	225	23
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>2,510</b>	<b>1,137</b>
現金及び現金同等物の期首残高	13,612	11,190
<b>合併に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>2 87</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,190	1 12,327

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 アース・バイオケミカル(株) ARS CHEMICAL(THAILAND)CO., LTD. 天津阿斯化学有限公司 アース環境サービス(株) 安速日用化学(蘇州)有限公司 (株)ターキー (注)(株)ターキーは平成20年1月31 日の株式取得に伴い当連結会 計年度より連結子会社となり ました。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称 北京阿斯環境工程有限公司 (注)(株)アース環境は平成20年10月 1日付けにて連結子会社であ るアース環境サービス(株)に吸 収合併されました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当 期純損益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額)等は、 いずれも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないためでありま す。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 アース・バイオケミカル(株) ARS CHEMICAL(THAILAND)CO., LTD. 天津阿斯化学有限公司 アース環境サービス(株) 安速日用化学(蘇州)有限公司 (株)ターキー</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称 北京阿斯環境工程有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社の名称 ・非連結子会社については下記の通 りであります。 北京阿斯環境工程有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社の当期純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしていないた めであります。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社の名称 ・非連結子会社については下記の通 りであります。 北京阿斯環境工程有限公司 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>アース環境サービス(株)と(株)ターキーを 除く連結子会社の決算日と連結決算日 は一致しております。 アース環境サービス(株)の決算日は3月 31日であり、連結財務諸表の作成にあ たっては、連結会計年度末日を決算日 として仮決算を行った財務諸表を基礎 としております。 (株)ターキーの決算日は9月30日であ り、連結財務諸表の作成にあたっては 同日現在の財務諸表を使用し、連結決 算日との間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行ってあり ます。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>a) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>b) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 主として、商品・製品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法、仕掛品は総平均法による原価法によっております。</p> <p>(イ)有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社…… 主として、定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社…… 主として、定額法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 提出会社及び国内連結子会社…… 主として、定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社…… 主として、定額法によっております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理してしております。</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>a) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 主として、商品・製品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法、仕掛品は総平均法による原価法によっております。 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 提出会社及び国内連結子会社…… 同左</p> <p>在外連結子会社…… 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 提出会社及び国内連結子会社…… 同左</p> <p>在外連結子会社…… 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>株式交付費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 主として、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるために、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 国内連結子会社は、役員に支給する賞与に充てるために、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ニ)返品調整引当金 提出会社及び国内連結子会社は、返品による損失に備えるため、過去の返品実績率及び売上利益率に基づき将来の返品に伴う損失見込み額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 提出会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)返品調整引当金 同左</p> <p>(ホ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	原則として5年間の均等償却とし、僅少なものについては発生年度に一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から6ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。	同左

## 【会計方針の変更】

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
棚卸資産の評価に関する会計基準の適用		当連結会計年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。
「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用		当連結会計年度より、平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響はありません。
リース取引に関する会計基準の適用		所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによるリース資産計上額に与える影響は軽微であり、また、損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(連結貸借対照表) たな卸資産 商品及び製品 仕掛品 原材料及び貯蔵品		財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ9,974百万円、944百万円、3,041百万円であります。
(連結貸借対照表) 設備関係の支払手形及び未払金 その他		前連結会計年度において独立掲記しておりました「設備関係の支払手形及び未払金」(当連結会計年度169百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。



## 【追加情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
有形固定資産の減価償却の方法	提出会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	
有形固定資産の耐用年数の変更		提出会社及び国内連結子会社の機械装置について、平成20年度法人税法の改定による法定耐用年数の変更を契機に当連結会計年度より耐用年数の見積りの変更を実施しました。これによる損益に与える影響は軽微であります。
退職給付引当金 (退職給付債務の算定方法)	国内連結子会社1社は、当連結会計年度より退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。この結果発生した差異（49百万円）については全額を、当連結会計年度の特別損失に「退職給付算定方法変更損」として計上しております。	
退職給付引当金 (確定拠出年金制度への移行)	提出会社及び国内連結子会社は、平成20年4月1日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴い認識された損益は、特別損失に「退職給付制度終了損」として229百万円計上しております。	

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 11百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 11百万円
2 担保資産 借入金560百万円(短期借入金80百万円、1年内返済予定の長期借入金153百万円、長期借入金326百万円)の担保に供しているものは次の通りであります。 定期預金 28百万円 建物 163百万円 土地 173百万円 計 365百万円	2 担保資産 借入金461百万円(短期借入金200百万円、1年内返済予定の長期借入金219百万円、長期借入金41百万円)の担保に供しているものは次の通りであります。 定期預金 28百万円 建物 158百万円 土地 173百万円 計 360百万円
3 連結会計年度末日満期手形の会計処理 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 1,834百万円 支払手形 46百万円	3 連結会計年度末日満期手形の会計処理 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 2,019百万円 支払手形 5百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 160百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,399百万円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,410百万円であります。
3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 2百万円 その他 0百万円 計 2百万円	3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 19百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 その他 0百万円 計 22百万円
4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 土地 14百万円 その他 0百万円 計 15百万円	4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 5百万円 その他 0百万円 計 5百万円
5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 14百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 有形固定資産の「その他」 5百万円 解体費等 9百万円 無形固定資産 0百万円 その他 0百万円 計 33百万円	5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 29百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 有形固定資産の「その他」 5百万円 解体費等 7百万円 投資その他の資産の「その他」 1百万円 その他 0百万円 計 47百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,960,000	113,000		20,073,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 113,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,120	680		2,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 680株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 3月27日 定時株主総会	普通株式	1,397	70.00	平成19年12月31日	平成20年 3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,505	75.00	平成20年12月31日	平成21年 3月26日

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,073,000	64,500		20,137,500

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 64,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,800	380		3,180

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 380株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 3月25日 定時株主総会	普通株式	1,505	75.00	平成20年12月31日	平成21年 3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,711	85.00	平成21年12月31日	平成22年 3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,154百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,413百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,568百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が6ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">2,377百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,190百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,154百万円	有価証券	4,413百万円	計	13,568百万円	償還期間が6ヶ月を超える債券等	2,377百万円	現金及び現金同等物	11,190百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,497百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,489百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,986百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が6ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">659百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,327百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,497百万円	有価証券	2,489百万円	計	12,986百万円	償還期間が6ヶ月を超える債券等	659百万円	現金及び現金同等物	12,327百万円
現金及び預金	9,154百万円																				
有価証券	4,413百万円																				
計	13,568百万円																				
償還期間が6ヶ月を超える債券等	2,377百万円																				
現金及び現金同等物	11,190百万円																				
現金及び預金	10,497百万円																				
有価証券	2,489百万円																				
計	12,986百万円																				
償還期間が6ヶ月を超える債券等	659百万円																				
現金及び現金同等物	12,327百万円																				
<p>2 当連結会計年度に合併した(株)アース環境より承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">合併により承継した資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150百万円</td> </tr> </table>	流動資産	227百万円	固定資産	67百万円	資産合計	295百万円	流動負債	150百万円	負債合計	150百万円											
流動資産	227百万円																				
固定資産	67百万円																				
資産合計	295百万円																				
流動負債	150百万円																				
負債合計	150百万円																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	有形固定 資産の 「その他」 (工具、器具 及び備品)	無形固定 資産の 「その他」 (ソフト ウェア)	合計		有形固定 資産の 「その他」 (工具、器具 及び備品)	無形固定 資産の 「その他」 (ソフト ウェア)	合計
取得価額 相当額	237百万円	10百万円	248百万円	取得価額 相当額	237百万円	10百万円	247百万円
減価償却 累計額相当額	135百万円	3百万円	138百万円	減価償却 累計額相当額	161百万円	6百万円	167百万円
期末残高 相当額	102百万円	7百万円	109百万円	期末残高 相当額	76百万円	3百万円	80百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		53百万円		1年以内		50百万円
	1年超		56百万円		1年超		29百万円
	合計		109百万円		合計		80百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、「支払利子込み法」により 算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、「支払利子込み法」により 算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		80百万円		支払リース料		67百万円
	減価償却費相当額		80百万円		減価償却費相当額		67百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっております。				リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,045	2,101	1,055
債券			
その他	98	98	0
小計	1,143	2,200	1,056
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,184	913	271
債券			
その他	232	199	32
小計	1,417	1,112	304
合計	2,560	3,312	751

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	15	6	
債券			
MMF	20		
その他			
計	35	6	

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場国内債券	640
非上場外国債券	125
コマーシャルペーパー	3,994
計	4,760
(2) その他有価証券	
非上場株式	637
MMF	109
その他	136
計	884

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等		271		
(2) 社債	257	237		
(3) コマーシャルペーパー	3,994			
(4) その他				
2 その他	52	176	84	
合計	4,303	685	84	

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,280	2,521	1,240
債券	156	164	7
その他	98	98	0
小計	1,535	2,784	1,249
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,132	842	289
債券	511	506	4
その他	224	199	24
小計	1,867	1,549	318
合計	3,403	4,333	930

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式			
債券			
MMF	162		
その他	0	0	
計	163	0	

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

区分	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却の理由
社債	99	100	0	連結子会社において、資金運用 方法を見直したことに伴い、売 却したものであります。
計	99	100	0	



4 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	1,998
計	1,998
(2) その他有価証券 非上場株式	701
MMF	83
その他	69
計	854

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	271			
(2) 社債	135	263		
(3) コマーシャルペーパー	1,998			
(4) その他				
2 その他		84	164	
合計	2,406	348	164	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

注記の対象となるデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

注記の対象となるデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社 2 社は、基準退職金制度の100%相当額について確定給付型企業年金制度を採用しております。 また、加算退職金制度については平成20年 4月 1日に適格年金制度から確定給付型企業年金制度及び確定拠出型年金制度に移行しております。 本移行に伴い認識された損益は、特別損失に「退職給付制度終了損」として229百万円計上しております。 一部の連結子会社は、当連結会計期間より退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。 この結果発生した差異49百万円については、特別損失に「退職給付算定方法変更損」として計上しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,100百万円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">912 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,949 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,748 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,315百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">252 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">237 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">101 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">97 "</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った退職金等</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度終了損</td> <td style="text-align: right;">229 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付算定方法変更損</td> <td style="text-align: right;">49 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計 ( + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理する方法)</p>	退職給付債務	10,100百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務	912 "	未認識数理計算上の差異	1,949 "	年金資産	7,748 "	退職給付引当金	1,315百万円	勤務費用	444百万円	利息費用	252 "	期待運用収益	237 "	過去勤務債務の費用処理額	101 "	数理計算上の差異の費用処理額	97 "	確定拠出年金拠出額	60 "	臨時に支払った退職金等	6 "	退職給付費用	522百万円	退職給付制度終了損	229 "	退職給付算定方法変更損	49 "	計 ( + + )	800百万円	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社 2 社の退職給付制度は、基準退職金制度と加算退職金制度から構成されております。 基準退職金制度の100%相当額について確定給付型企業年金制度を採用しており、加算退職金制度の70%相当額については確定給付型企業年金制度、30%相当額については確定拠出型年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,317百万円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">800 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,354 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,223 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,539百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">251 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">188 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">111 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">325 "</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">91 "</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った退職金等</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">802百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">主として1.8%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理する方法)</p>	退職給付債務	11,317百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務	800 "	未認識数理計算上の差異	2,354 "	年金資産	8,223 "	退職給付引当金	1,539百万円	勤務費用	434百万円	利息費用	251 "	期待運用収益	188 "	過去勤務債務の費用処理額	111 "	数理計算上の差異の費用処理額	325 "	確定拠出年金拠出額	91 "	臨時に支払った退職金等	0 "	退職給付費用	802百万円	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	割引率	主として1.8%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	10,100百万円																																																																																		
(内訳)																																																																																			
未認識過去勤務債務	912 "																																																																																		
未認識数理計算上の差異	1,949 "																																																																																		
年金資産	7,748 "																																																																																		
退職給付引当金	1,315百万円																																																																																		
勤務費用	444百万円																																																																																		
利息費用	252 "																																																																																		
期待運用収益	237 "																																																																																		
過去勤務債務の費用処理額	101 "																																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	97 "																																																																																		
確定拠出年金拠出額	60 "																																																																																		
臨時に支払った退職金等	6 "																																																																																		
退職給付費用	522百万円																																																																																		
退職給付制度終了損	229 "																																																																																		
退職給付算定方法変更損	49 "																																																																																		
計 ( + + )	800百万円																																																																																		
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																																																																		
割引率	2.5%																																																																																		
期待運用収益率	2.5%																																																																																		
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																		
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																		
退職給付債務	11,317百万円																																																																																		
(内訳)																																																																																			
未認識過去勤務債務	800 "																																																																																		
未認識数理計算上の差異	2,354 "																																																																																		
年金資産	8,223 "																																																																																		
退職給付引当金	1,539百万円																																																																																		
勤務費用	434百万円																																																																																		
利息費用	251 "																																																																																		
期待運用収益	188 "																																																																																		
過去勤務債務の費用処理額	111 "																																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	325 "																																																																																		
確定拠出年金拠出額	91 "																																																																																		
臨時に支払った退職金等	0 "																																																																																		
退職給付費用	802百万円																																																																																		
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																																																																		
割引率	主として1.8%																																																																																		
期待運用収益率	2.5%																																																																																		
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																		
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																		

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社社員(役員待遇) 4
株式の種類及び付与数	普通株式 800,000株
付与日	平成16年6月15日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年4月1日～平成23年3月31日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

会社名	提出会社
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	240,000
権利確定	
権利行使	113,000
失効	
未行使残	127,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年3月30日
権利行使価格(円)	1,400
行使時平均株価(円)	2,750
公正な評価単価(付与日)(円)	

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社社員(役員待遇) 4
株式の種類及び付与数	普通株式 800,000株
付与日	平成16年 6月15日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年 4月 1日 ~ 平成23年 3月31日

(注) ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	127,000
権利確定	
権利行使	64,500
失効	
未行使残	62,500

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 3月30日
権利行使価格(円)	1,400
行使時平均株価(円)	2,586
公正な評価単価(付与日)(円)	

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">538百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">352百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">509百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,983百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,798百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">322百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">373百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,424百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	538百万円	賞与引当金	131百万円	役員退職慰労引当金	352百万円	未払事業税	122百万円	製品評価損	509百万円	繰越欠損金	105百万円	その他	223百万円	繰延税金資産小計	1,983百万円	評価性引当金	185百万円	繰延税金資産合計	1,798百万円	その他有価証券評価差額金	322百万円	その他	51百万円	繰延税金負債合計	373百万円	繰延税金資産の純額	1,424百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">631百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">582百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,205百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,990百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">446百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,543百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	631百万円	賞与引当金	103百万円	役員退職慰労引当金	149百万円	長期未払金	209百万円	未払事業税	116百万円	製品評価損	582百万円	繰越欠損金	118百万円	その他	293百万円	繰延税金資産小計	2,205百万円	評価性引当金	214百万円	繰延税金資産合計	1,990百万円	その他有価証券評価差額金	385百万円	その他	61百万円	繰延税金負債合計	446百万円	繰延税金資産の純額	1,543百万円
退職給付引当金	538百万円																																																										
賞与引当金	131百万円																																																										
役員退職慰労引当金	352百万円																																																										
未払事業税	122百万円																																																										
製品評価損	509百万円																																																										
繰越欠損金	105百万円																																																										
その他	223百万円																																																										
繰延税金資産小計	1,983百万円																																																										
評価性引当金	185百万円																																																										
繰延税金資産合計	1,798百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	322百万円																																																										
その他	51百万円																																																										
繰延税金負債合計	373百万円																																																										
繰延税金資産の純額	1,424百万円																																																										
退職給付引当金	631百万円																																																										
賞与引当金	103百万円																																																										
役員退職慰労引当金	149百万円																																																										
長期未払金	209百万円																																																										
未払事業税	116百万円																																																										
製品評価損	582百万円																																																										
繰越欠損金	118百万円																																																										
その他	293百万円																																																										
繰延税金資産小計	2,205百万円																																																										
評価性引当金	214百万円																																																										
繰延税金資産合計	1,990百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	385百万円																																																										
その他	61百万円																																																										
繰延税金負債合計	446百万円																																																										
繰延税金資産の純額	1,543百万円																																																										
<p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">891百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">532百万円</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	891百万円	固定資産 繰延税金資産	532百万円	<p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">900百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">642百万円</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	900百万円	固定資産 繰延税金資産	642百万円																																																		
流動資産 繰延税金資産	891百万円																																																										
固定資産 繰延税金資産	532百万円																																																										
流動資産 繰延税金資産	900百万円																																																										
固定資産 繰延税金資産	642百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	家庭用品事業 (百万円)	総合環境衛生 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	78,583	15,896	94,479		94,479
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	562	152	715	(715)	
計	79,146	16,049	95,195	(715)	94,479
営業費用	74,779	14,631	89,410	11	89,422
営業利益	4,366	1,417	5,784	(727)	5,057
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	46,429	10,063	56,492	7,977	64,470
減価償却費	1,375	130	1,506		1,506
資本的支出	1,567	81	1,649		1,649

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 家庭用品事業 家庭用殺虫剤、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、芳香洗剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け殺虫剤原材料の製造販売及び仕入販売

(2) 総合環境衛生事業 工場、病院等の衛生管理サービス

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は761百万円であります。

その主なものは、当社の本社管理部門に係る経費であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた金額は7,977百万円であります。

その主なものは、当社の本社管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	家庭用品事業 (百万円)	総合環境衛生 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	85,539	16,197	101,736		101,736
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	516	157	673	(673)	
計	86,055	16,355	102,410	(673)	101,736
営業費用	81,210	14,909	96,119	5	96,125
営業利益	4,844	1,445	6,290	(679)	5,611
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	49,502	10,205	59,707	6,753	66,461
減価償却費	1,513	149	1,662		1,662
資本的支出	1,299	190	1,490		1,490

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 家庭用品事業 家庭用殺虫剤、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、芳香洗剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け殺虫剤原材料の製造販売及び仕入販売

(2) 総合環境衛生事業 工場、病院等の衛生管理サービス

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は736百万円であります。その主なものは、当社の本社管理部門に係る経費であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた金額は6,753百万円であります。

その主なものは、当社の本社管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,825.75円	1株当たり純資産額	1,911.25円
1株当たり当期純利益	124.48円	1株当たり当期純利益	153.40円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	123.89円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	153.03円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	2,488	3,082
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,488	3,082
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,995	20,091
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式(千株)増加数	95	49
(うち 新株予約権) (千株)	(95)	(49)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ターキー	(株)ターキー第4回無担保社債 (株)東京三菱UFJ銀行保証付 適格機関投資家限定普通社債	平成19年 5月31日	160	120 (40)	1.41	無担保	平成24年 5月31日

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40	40	40		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	186	623	1.64	
1年以内に返済予定の長期借入金	153	219	1.61	
1年以内に返済予定のリース債務		6		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	326	41	1.62	平成23年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)		22		平成23年～平成26年
その他有利子負債				
合計	665	915		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	41			
リース債務	6	6	6	2

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第 1 四半期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)	第 2 四半期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)	第 3 四半期 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	第 4 四半期 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高 (百万円)	20,655	41,232	27,476	12,372
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 ( ) (百万円)	1,807	7,514	1,992	5,347
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (百万円)	1,007	4,292	1,042	3,259
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	50.19	213.86	51.88	161.89

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,567	4,317
受取手形	1 4,526	1 5,114
売掛金	5,454	6,131
有価証券	3,994	1,998
商品	1,731	-
製品	7,123	-
商品及び製品	-	9,616
原材料	2,720	-
仕掛品	908	939
貯蔵品	4	-
原材料及び貯蔵品	-	3,149
前渡金	22	70
前払費用	314	279
立替金	782	856
繰延税金資産	616	705
その他	389	242
貸倒引当金	78	12
流動資産合計	32,079	33,409
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,733	11,819
減価償却累計額	5,996	6,310
建物（純額）	5,737	5,508
構築物	1,345	1,307
減価償却累計額	1,023	1,006
構築物（純額）	322	301
機械及び装置	5,419	5,502
減価償却累計額	4,720	4,868
機械及び装置（純額）	698	633
車両運搬具	47	46
減価償却累計額	29	34
車両運搬具（純額）	18	11
工具、器具及び備品	3,758	4,248
減価償却累計額	2,605	3,131
工具、器具及び備品（純額）	1,152	1,117
土地	4,336	4,336
建設仮勘定	86	83
有形固定資産合計	12,352	11,993

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>無形固定資産</b>		
商標権	49	24
ソフトウェア	220	189
電話加入権	20	20
権利金	0	-
施設利用権	-	0
<b>無形固定資産合計</b>	<b>290</b>	<b>234</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,867	4,065
関係会社株式	3,072	3,267
出資金	38	38
長期貸付金	-	234
関係会社長期貸付金	195	135
長期前払費用	49	54
保険積立金	-	57
敷金及び保証金	94	105
繰延税金資産	324	454
貸倒引当金	-	235
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,642</b>	<b>8,177</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>20,284</b>	<b>20,405</b>
<b>資産合計</b>	<b>52,364</b>	<b>53,815</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,905	671
買掛金	10,731	10,457
未払金	3,830	3,740
未払費用	364	426
未払法人税等	839	1,279
未払消費税等	141	159
前受金	4	7
預り金	561	525
賞与引当金	103	105
返品調整引当金	258	287
設備関係の支払手形及び未払金	249	-
設備関係支払手形	-	48
設備関係未払金	-	111
<b>流動負債合計</b>	<b>17,989</b>	<b>17,818</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	1,070	1,293
役員退職慰労引当金	501	-
長期未払金	-	511
その他	69	66
<b>固定負債合計</b>	<b>1,641</b>	<b>1,871</b>
<b>負債合計</b>	<b>19,631</b>	<b>19,690</b>

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,288	3,333
資本剰余金		
資本準備金	3,079	3,124
資本剰余金合計	3,079	3,124
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金	23,400	24,200
繰越利益剰余金	2,309	2,720
利益剰余金合計	25,909	27,120
自己株式	7	8
株主資本合計	32,269	33,570
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	463	554
評価・換算差額等合計	463	554
純資産合計	32,733	34,125
負債純資産合計	52,364	53,815

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	52,635	54,911
商品売上高	22,075	26,256
売上高合計	74,710	81,167
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	6,440	7,123
商品期首たな卸高	2,134	1,731
当期商品仕入高	19,390	23,580
当期製品製造原価	3 28,910	3 30,962
他勘定振替高	4 625	4 915
合計	56,249	62,482
製品期末たな卸高	7,123	7,568
商品期末たな卸高	1,731	2,047
売上原価合計	47,394	1 52,865
<b>売上総利益</b>	27,316	28,302
返品調整引当金戻入額	209	258
返品調整引当金繰入額	258	287
合計	49	29
<b>差引売上総利益</b>	27,267	28,273
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運送費及び保管費	2,161	2,297
広告宣伝費	7,796	7,052
販売促進費	3,239	3,551
貸倒引当金繰入額	13	1
役員報酬	304	359
従業員給料及び手当	4,095	4,536
賞与引当金繰入額	69	73
役員退職慰労引当金繰入額	74	10
法定福利費	550	601
退職給付費用	236	389
福利厚生費	194	206
交際費	214	222
旅費及び交通費	581	610
通信費	157	146
事務用消耗品費	400	394
租税公課	186	157
減価償却費	350	380
消耗品費	300	291
修繕維持費	82	82
地代家賃	183	195
支払手数料	571	631
研究開発費	3 1,201	3 1,197
その他	992	1,025
販売費及び一般管理費合計	23,957	24,415
<b>営業利益</b>	3,309	3,857

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	32	16
有価証券利息	40	23
受取配当金	2 238	2 263
為替差益	-	14
受取ロイヤリティー	30	35
受取家賃	2 221	218
雑収入	153	284
<b>営業外収益合計</b>	<b>717</b>	<b>856</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2	5
株式交付費	0	0
たな卸資産廃棄損	3	-
為替差損	49	-
貸倒引当金繰入額	56	167
雑損失	1	7
<b>営業外費用合計</b>	<b>114</b>	<b>181</b>
<b>経常利益</b>	<b>3,911</b>	<b>4,532</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	6	-
<b>特別利益合計</b>	<b>6</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 0	-
固定資産除却損	6 18	6 18
退職給付制度終了損	165	-
関係会社整理損	5	-
投資有価証券評価損	27	3
ゴルフ会員権評価損	1	0
<b>特別損失合計</b>	<b>217</b>	<b>22</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>3,700</b>	<b>4,510</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>1,622</b>	<b>2,076</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>163</b>	<b>282</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>1,458</b>	<b>1,793</b>
<b>当期純利益</b>	<b>2,242</b>	<b>2,716</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		13,151	45.7	14,020	45.9
労務費		2,525	8.8	2,427	8.0
経費		13,111	45.5	14,066	46.1
(このうち減価償却費)		(743)	(2.6)	(832)	(2.7)
(このうち外注加工費)		(11,506)	(40.0)	(12,328)	(40.4)
当期総製造費用		28,789	100.0	30,514	100.0
期首仕掛品棚卸高		710		908	
製品解体による受入高		508		749	
合計		30,008		32,172	
他勘定振替高	1	189		271	
期末仕掛品棚卸高		908		939	
当期製品製造原価		28,910		30,962	

(注) 1 原価計算方法は部門別工程別総合原価計算(作業時間配賦法)であります。

2 1の他勘定振替高は、前事業年度及び当事業年度共、広告宣伝費及び消耗品費等であります。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,209	3,288
当期変動額		
新株の発行	79	45
当期変動額合計	79	45
当期末残高	3,288	3,333
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,000	3,079
当期変動額		
新株の発行	79	45
当期変動額合計	79	45
当期末残高	3,079	3,124
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200	200
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	22,400	23,400
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	800
当期変動額合計	1,000	800
当期末残高	23,400	24,200
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,464	2,309
当期変動額		
剰余金の配当	1,397	1,505
当期純利益	2,242	2,716
別途積立金の積立	1,000	800
当期変動額合計	155	411
当期末残高	2,309	2,720
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6	7
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	7	8

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	31,268	32,269
当期変動額		
新株の発行	158	90
剰余金の配当	1,397	1,505
当期純利益	2,242	2,716
別途積立金の積立	-	-
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1,001	1,300
当期末残高	32,269	33,570
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	741	463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278	91
当期変動額合計	278	91
当期末残高	463	554
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	32,010	32,733
当期変動額		
新株の発行	158	90
剰余金の配当	1,397	1,505
当期純利益	2,242	2,716
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278	91
当期変動額合計	723	1,391
当期末残高	32,733	34,125

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・貯蔵品 .....移動平均法による原価法 仕掛品.....総平均法による原価法	商品・製品・原材料・貯蔵品 .....移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) 仕掛品.....総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左  (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理していません。	株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に支給する賞与に充てるために、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金                      返品による損失に備えるため、過去の返品実績率及び売上利益率に基づき将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。                      過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。                      数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 返品調整引当金                      同左</p> <p>(4) 退職給付引当金                      同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>

【会計方針の変更】

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
棚卸資産の評価に関する会計基準の適用		当事業年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。
リース取引に関する会計基準の適用		所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによるリース資産計上額及び損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
(貸借対照表) 権利金 施設利用権		前事業年度において、「権利金」として科目表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度においては「施設利用権」として表示しております。
(貸借対照表) 設備関係の支払手形及び未払金 設備関係支払手形 設備関係未払金		前事業年度において、「設備関係の支払手形及び未払金」として科目表示しておりましたが、科目内容をより明確にするため、当事業年度においては「設備関係支払手形」と「設備関係未払金」に区分掲記しております。 なお、前事業年度の「設備関係の支払手形及び未払金」に含まれている「設備関係支払手形」は90百万円、「設備関係未払金」は159百万円であります。

【追加情報】

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
有形固定資産の減価償却の方法	当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	
有形固定資産の耐用年数の変更		機械装置について、平成20年度法人税法の改定による法定耐用年数の変更を契機に当事業年度より耐用年数の見積りの変更を実施しました。これによる損益に与える影響は軽微であります。
退職給付引当金 (確定拠出年金制度への移行)	平成20年 4月 1日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴い認識された損益は、特別損失に「退職給付制度終了損」として165百万円計上しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当期末残高に含まれておりません。	1 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当期末残高に含まれておりません。
受取手形 1,769百万円 支払手形 43百万円	受取手形 1,948百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 140百万円
2 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 受取家賃 128百万円 受取配当金 189百万円	2 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 受取配当金 205百万円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,201百万円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,197百万円であります。
4 他勘定振替高 製品解体による仕掛品等への振替のほか、販売費及び一般管理費等への振替を含んでおります。	4 他勘定振替高 製品解体による仕掛品等への振替のほか、販売費及び一般管理費等への振替を含んでおります。
5 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 その他 0百万円	
6 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物 3百万円 構築物 1百万円 機械及び装置 1百万円 工具、器具及び備品 1百万円 解体費等 9百万円 その他 1百万円 計 18百万円	6 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 構築物 1百万円 機械及び装置 3百万円 工具、器具及び備品 3百万円 長期前払費用 1百万円 解体費等 7百万円 その他 1百万円 計 18百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,120	680		2,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 680株

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,800	380		3,180

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 380株



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)				当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計		工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
取得価額 相当額	159百万円	10百万円	169百万円	取得価額 相当額	115百万円	10百万円	126百万円
減価償却 累計額相当額	88百万円	3百万円	91百万円	減価償却 累計額相当額	77百万円	6百万円	83百万円
期末残高 相当額	70百万円	7百万円	77百万円	期末残高 相当額	38百万円	3百万円	42百万円
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に 占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に 基づき、「支払利子込み法」により算定してい ます。				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に 占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に 基づき、「支払利子込み法」により算定してい ます。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			35百万円	1年以内			27百万円
1年超			42百万円	1年超			14百万円
合計			77百万円	合計			42百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の 期末残高等に占める未経過リース料期末残高の 割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第 2項の規定に基づき、「支払利子込み法」によ り算定しています。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の 期末残高等に占める未経過リース料期末残高の 割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第 2項の規定に基づき、「支払利子込み法」によ り算定しています。			
当会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額				当会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			55百万円	支払リース料			35百万円
減価償却費相当額			55百万円	減価償却費相当額			35百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっています。				リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっています。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 438百万円 役員退職慰労引当金 205百万円 未払事業税 74百万円 製品評価損 462百万円 その他 91百万円 繰延税金資産小計 1,273百万円 評価性引当金 10百万円 繰延税金資産合計 1,262百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 322百万円 繰延税金負債合計 322百万円 繰延税金資産の純額 940百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 530百万円 長期未払金 209百万円 未払事業税 104百万円 製品評価損 519百万円 その他 193百万円 繰延税金資産小計 1,556百万円 評価性引当金 10百万円 繰延税金資産合計 1,545百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 385百万円 繰延税金負債合計 385百万円 繰延税金資産の純額 1,160百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,630.94円	1株当たり純資産額	1,694.88円
1株当たり当期純利益	112.13円	1株当たり当期純利益	135.22円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	111.59円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	134.89円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	2,242	2,716
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,242	2,716
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,995	20,091
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式(千株)増加数	95	49
(うち 新株予約権) (千株)	(95)	(49)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	フマキラー(株)	3,457,000	1,521
		(株)中国銀行	620,400	712
		大塚オーミ陶業(株)	499,600	362
		(株)マツモトキヨシホールディングス	130,000	266
		(株)島忠	100,000	182
		(株)メディパルホールディングス	125,026	143
		エステー(株)	100,000	102
		オーケー(株)	60,000	92
		東洋製罐(株)	50,000	70
		住友化学(株)	104,449	42
		(株)大木	100,000	37
		(株)あらた	102,950	33
		その他35銘柄	529,923	234
計		5,979,348	3,801	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	ポケットカード(株) 短期社債	1,000	999
		オリックス(株) 短期社債	1,000	999
計		2,000	1,998	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(ユーロ円債) 北陸インターナショナル(ケイマン)4 - 1	100百万円	98
		(単位型公社債投資信託) 日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング ・ショート2006 - 01	10,000口	95
		(投資事業有限責任組合への出資) ジャフコV2 - C号投資事業有限責任組合	1口	69
計			263	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,733	102	16	11,819	6,310	330	5,508
構築物	1,345	16	54	1,307	1,006	35	301
機械及び装置	5,419	161	77	5,502	4,868	222	633
車両運搬具	47	1	3	46	34	7	11
工具、器具及び備品	3,758	571	81	4,248	3,131	604	1,117
土地	4,336			4,336			4,336
建設仮勘定	86	482	485	83			83
有形固定資産計	26,727	1,335	718	27,344	15,350	1,199	11,993
無形固定資産							
商標権				245	220	24	24
ソフトウェア				479	290	89	189
電話加入権				20			20
施設利用権				1	1	0	0
無形固定資産計				746	511	113	234
長期前払費用	75	20	2	93	39	15	54
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

工具、器具及び備品 外注工場 384百万円

2 無形固定資産の「差引当期末残高」が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	78	247		) 78	247
賞与引当金	103	105	103		105
返品調整引当金	258	287		) 258	287
役員退職慰労引当金	501	10	511		

(注) )は洗替えによる取崩し額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	122
普通預金	3,557
通知預金	100
定期預金	500
外貨普通預金	32
郵便貯金	0
計	4,313
合計	4,317

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丹平中田(株)	4,124
シーエス薬品(株)	415
中北薬品(株)	276
(株)ジェムコ	76
(株)リードヘルスケア	74
その他	145
合計	5,114

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年12月	1,948
平成22年1月	1,276
" 2月	909
" 3月	692
" 4月	287
合計	5,114

(注) 割引及び裏書譲渡はありません。

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)P a l t a c	2,413
丹平中田(株)	766
三菱U F Jファクター(株)	764
(株)あらた	548
(株)大木	248
その他	1,388
合計	6,131

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,454	85,456	84,779	6,131	93.26	24.74

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(百万円)
(商品)	
口腔衛生用品	1,002
その他	1,045
計	2,047
(製品)	
害虫駆除製品	5,150
その他	2,418
計	7,568
合計	9,616

e 仕掛品

区分	金額(百万円)
害虫駆除製品	904
その他	35
合計	939

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
(原材料)	
原料	2,375
容器及び包装材料	770
計	3,146
(貯蔵品)	
工場用消耗品	3
合計	3,149

g 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
安速日用化学(蘇州)有限公司	1,124
天津阿斯化学有限公司	671
ARS CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.	635
アース環境サービス㈱	609
アース・バイオケミカル㈱	31
(その他の関係会社株式)	
大塚ホールディングス㈱	194
合計	3,267



負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ダイゾー	141
稲畑香料(株)	130
ヤマトエスロン(株)	113
吉比化成(株)	69
ミナトパックス(株)	41
その他	174
合計	671

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 1月	209
"  2月	154
"  3月	151
"  4月	155
合計	671

b 買掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
グラクソ・スミスクライン(株)	5,988
東洋製罐(株)	720
住商アグロインターナショナル(株)	460
レキットベンキナー・ジャパン(株)	378
東洋エアゾール工業(株)	342
その他	2,565
合計	10,457

c 未払金

内訳	金額(百万円)
広告宣伝費	3,119
従業員給料及び手当	213
運送費及び保管費	151
販売促進費	63
その他	193
合計	3,740

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 <a href="http://www.earth-chem.co.jp/ir/e-advertisement/index.html">http://www.earth-chem.co.jp/ir/e-advertisement/index.html</a>
株主に対する特典	株主優待制度（年2回） 1）6月30日現在の株主のうち、1単元以上10単元未満の株式を所有する株主を対象に、2,000円相当の自社製品詰め合わせを、10単元以上の株式を所有する株主を対象に、3,000円相当の自社製品詰め合わせを9月に送付。 2）12月31日現在の株主のうち、1単元以上の株式を所有する株主を対象に、2,000円相当の自社製品詰め合わせを3月に送付。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度 第85期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月26日関東財務局長に提出。
- (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書  
第86期第1四半期（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月14日関東財務局長に提出。  
第86期第2四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出。  
第86期第3四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月10日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月19日

アース製薬株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北川 卓哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 高弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月19日

アース製薬株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北川 卓哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 高弘

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アース製薬株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アース製薬株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年 3月19日

アース製薬株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒 田 裕

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 川 卓 哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 高 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アース製薬株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月19日

アース製薬株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北川 卓哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 高弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アース製薬株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。